

独裁制の諸類型と中国の 一党支配の展望

土 屋 光 芳

《論文要旨》

本稿はエズローとフランツの独裁制の類型モデルを要約し、それを使って中国の一党支配の出現と存続の特徴を明らかにし、その不安定化と将来を展望した。エズローとフランツは独裁制を五類型に分ける。軍事独裁は職業軍人の支配、一党独裁は単一政党の支配、個人独裁はそれら制度によらない支配、君主独裁は制度化された世襲支配、残りはそれらのハイブリッド独裁である。中国の一党支配は他の東・東南アジアや東欧諸国のように民族独立と革命の過程で出現した。中国共産党は日中戦争で国民政府に加わり、戦後、国共内戦に勝利し一党独裁国家を樹立した。文革時、毛沢東の党・軍・個人ハイブリッド独裁となるが、鄧小平の権力掌握後、一党独裁に戻った。次に体制の存続は決定要因と構造要因に規定される。決定要因はどの独裁制でも大衆の支持、反対党の弱体化と分裂、エリートの忠誠の獲得などであり、そのため選挙を利用する。中国の選挙は「党の指導」を一般党員に普及させ、エリートの忠誠をテストする手段である。構造要因は政府の構造を支配政党に似せる「政党国家」という性格から支配政党のイデオロギーの役割と抑圧の行使である。毛沢東は「継続革命」を掲げて「官僚派」を打倒し、鄧小平は「改革開放」の途中で改革派を失脚させた。中国の一党独裁が長期間存続できたのはエリートの党への強い残留誘因、民間企業経営者の取り込みの成功、派閥競争による不満の解消、権力継承ルールの制度化などによる。最後に独裁制の崩壊についてエズローたちの分析は不安定化要因として指導者を支えるエリートの分裂と離反に注目する。政治の行き詰まりは政策の安定性の問題であるとし、政策作成者たちの政策選好が分裂して政策変更が困難な時に政策は行き詰まる。一党独裁は指導者とエリートの間で意見の一致が一番難しく、特に民主化圧力と経済的危機によって大きな政策変更が迫られる時が危機である。政策選好とイデオロギーが一致しなくなり党内競争が生じ、多様な利益が派閥を通じて表出される。エリートは支持者の代表となり相互に連合

しあい政策選好が一層多様化し、指導者派閥と対抗派閥の妥協が不可能になる。この危機にエリートが選挙に参加して交渉によって一党独裁からの平和的移行も可能で、台湾の蔣経国政権がそれであろう。鄧小平は改革開放政策の行き詰まりが天安門事件で顕在化した時、対抗派閥を失脚させて克服し、その後、中国は経済の高度成長を達成した。習近平政権はアメリカを凌ぐ大国を目指し独裁制の強化を目指している。その戦略はまず軍・党ハイブリッド独裁を確立し、次に個人崇拜を復活させ軍・党・個人ハイブリッド独裁の実現を目指すものであろう。前者のハイブリッド独裁では軍は「党軍」のままで「国軍」の順守すべき国際規範を軽視し続けるであろうし、後者のハイブリッド独裁を実現すれば、文革時のように国内の混乱が予想される。この危険を回避し体制の安定化のため君主独裁、つまり王朝復活を目指すこともありうる。

キーワード：軍事独裁、一党独裁、個人独裁、君主独裁、ハイブリッド独裁、中国の一党支配

はじめに

2010 年代に入り中国は世界第 2 位の経済大国になるとアメリカとの「二大国」関係を主張し出した。1993 年 1 月に創刊された『ジャーナル・オブ・デモクラシー』の編集責任者を 4 半世紀務めてきたラリー・ダイヤモンドは、編著『権威主義のグローバル化 ― デモクラシーへの挑戦』（2016 年）の序文で、中国を、ロシア、イラン、サウジアラビア、ベネズエラと並ぶ権威主義五大国の一つに数えた^①。実際、習近平政権は「中華民族の復興」をめざす「一帯一路」戦略の一環として、南シナ海と東シナ海を自国の「合法的な」支配地域として領土・領海・領空に編入する作業を進めている。2016 年 7 月 12 日、オランダ・ハーグの国連仲裁裁判所が南シナ海における中国のいわゆる「九段線」の法的根拠を否定する裁定を下したとき、中国政府当局者はこの裁定を「法的に偽装した政治的茶番」としてその受け入れを拒否した。

これによって中国は国際関係において「力の支配」の信奉者であることを示し、その後も南シナ海の南沙・西沙諸島などの軍事基地化を進め、尖閣諸島周辺でのプレゼンスを強化し続けている。2017年3月の全国人民代表大会で習近平は「党核心」と称され、秋の10月党大会では「主席」として毛沢東や鄧小平に並ぶ指導者と称され、独裁制の強化を目指しているように見える。

冷戦の終焉後、一時期、中国も経済が発展すれば、民主化が進むと期待する向きもあったが、2010年以降、アメリカを超える大国になる意思を明確にした。中国の一方支配の特質とその将来の行方を考える必要性があると考えるのはそのためである。この問題を解明するためナターシャ・エズローとエリカ・フランツの二人が『独裁者と独裁制——権威主義体制とその指導者の理解』（2011年）で展開した独裁制の類型モデルを手掛かりに中国の一方支配の特徴を明らかにし、その将来の行方について考えてみよう⁽²⁾。

約20年前、ポール・ブルッカーは現代独裁制に関する先駆的研究、『20世紀の独裁制——イデオロギー的一党制』（1995年）の冒頭で、単刀直入に独裁制は20世紀においてデモクラシーよりも普通によくみられる政治体制であったと主張した⁽³⁾。これら独裁制のほとんどが通常は短命で一時的なものか、あるいは独裁の模倣であり、古代ローマの「独裁官」と同様にその権限は「緊急事態に対応するため同じ市民が一時的に支配者に無制限の権力を委任したもの」であった。つまり、これらの独裁制はカール・シュミットのいう「委任独裁」であり、緊急時という期限付きの無制限な権力だったのである。他方、それ以上に長期的で無制限な現代独裁制は第1次大戦後に誕生した。ブルッカーはそれらを「イデオロギー的独裁制」と名付け、その最大の特徴を公式のイデオロギーと政党に求めた。ファシズム、ナチズム、スターリン体制などを想定していたことは言うまでもない⁽⁴⁾。

今世紀以降、独裁制研究は新たな展開を見せ、エズローとフランツの共著

『独裁者と独裁制——権威主義体制とその指導者の理解』は重要な問題提起を行った。かれらの主張は「政治学では独裁制研究がデモクラシー研究ほどに行われていない」という一節に要約される⁽⁵⁾。確かにほとんどの独裁制では国内の政治情報が意図的に隠蔽され、報道やネットの検閲に阻まれ自由な世論形成が難しいだけでなく、利益団体のオープンなロビイングや政党間の競争も存在しない。それゆえ、時折、メディアの報道やSNSで拡散される断片的な記事に注目が集まる程度で、観察可能なデータは十分蓄積されず、研究と分析は容易ではないのである⁽⁶⁾。

それにもかかわらず、質量ともに豊富な独裁制研究としてはすでにファシズム、ナチズム、スターリン体制の研究がある。特に独裁制の類型論において全体主義体制と権威主義体制が概念的に区別されていた点が重要であろう。全体主義体制は「ある個人が強力な秘密警察と非常に先進的なイデオロギーで指導する単一政党の支配」とハンチントンは定義したが、この定義もまた二分法を前提としていたといえよう⁽⁷⁾。全体主義という用語は、第2次大戦前後、ヒトラーのドイツとスターリンのソ連と対決する国際状況の下で広く普及した。全体主義研究の先駆者としてハンナ・アーレント『全体主義の起源』（1951年）、C・J・フリードリッヒとZ・ブルゼンスキー『全体主義独裁と専制政治』（1956年）が挙げられよう。アーレントは全体主義の独自性に焦点を当て、全体主義運動を「原子化され孤立した個人の大量組織であり、その成員からは他の政党や運動と較べると前代未聞の献身と『忠誠』を要求し、しかもそれを手に入れることができる」と、新しいタイプの独裁制の特徴を指摘した⁽⁸⁾。ただしアーレントは、その全体主義解釈でイデオロギー、全体主義運動、単一政党を結び付けてはいるが、ボルシェヴィズムとレーニンの一党独裁をスターリンの全体主義とを同一視していない。つまり、アーレントの全体主義解釈と、全体主義イデオロギーと一党制国家の関係について見解は、ジェンティーレが指摘したように、多くの場合、歴史的事実と一

致しておらず、若干の混乱があったといつてよいようである⁽⁹⁾。

フリードリッヒとブルゼンスキーは全体主義体制の形態と構造に注目し、その基本的特徴を6つ、すなわち、第1に洗練されたイデオロギー、第2に普通は指導者一人の単一の大衆政党、第3に党と秘密警察によって実行されるテロ制度、第4に新聞、ラジオ、映画など効果的なすべてのコミュニケーション手段に対する党と政府の独占、第5に武器の独占、第6に中央の指令経済などを挙げた⁽¹⁰⁾。フリードリッヒたちの説を踏まえ、シャピロは、全体主義を、5つの輪郭——指導者、法秩序の従属化、私的道德に対する統制、継続的動員、大衆の支持に基づく正統性など——と、3つの柱（すなわち、指導者の支配の基礎）——イデオロギー、党、国家の行政機構など——にまとめた⁽¹¹⁾。フリードリッヒとブルゼンスキーがイデオロギーの「全体的」性格と全体主義との関連に一貫して注目していた点が重要であろう⁽¹²⁾。

それらの説に対してリンスは『全体主義体制と権威主義体制』（1975年）で、全体主義体制と権威主義体制は社会多元主義の程度と政治的動員のレベルで区別しなければならないと主張した⁽¹³⁾。権威主義体制は社会の同質化を求めるのではなく多元主義をある程度許容する。他方、全体主義体制は政治的動員を重視し、イデオロギーを正当性の主要な源泉として使用する⁽¹⁴⁾。後にリンスはステパンとの共著で現代の主要な体制の類型として民主主義、権威主義、全体主義、ポスト全体主義、スルタン主義の5つに分けた⁽¹⁵⁾。

これら独裁制研究は戦後の冷戦を背景に行われ、全体主義体制と権威主義体制の違いを動員とイデオロギーの有無によって区別していた。しかし、ヒトラーとスターリンの体制を全体主義体制として一つに括ることへの反感も強かったし、スターリン後のソ連はテロに基づくのではなく官僚エリートの支配する国家であるという見方もあった。それだけでなく全体主義体制に分類できる体制は文化大革命時の毛沢東体制か、北朝鮮の金家体制など数えるほどしかなく、1960年から80年代に至るまでに独裁は権威主義体制と呼ば

れるのが普通になった⁽¹⁶⁾。

ところで、エズローとフランツは、独裁制の類型学を連続論と範疇論に分けている。前者の連続論の代表がラリー・ダイヤモンドである。民主化研究を四半世紀にわたって主導してきたダイヤモンドたちは「多くの体制は権威主義とデモクラシーとのグレーゾーンにある」と想定していた⁽¹⁷⁾。ダイヤモンドは「民主主義的要素と権威主義的要素の組み合わせ」をハイブリッド体制と呼び、この体制を「1960年代と70年代においてさえも多党制で選挙も行われているが、非民主主義体制」に分類していた。その例はメキシコ、シンガポール、マレーシア、セネガル、南アフリカ、ローデシア、台湾などであった⁽¹⁸⁾。レヴィツキーとウェイはハイブリッド体制の特殊型を「競合的権威主義」と呼び、この体制の特徴として「形式的な民主主義制度は広範囲な政治的権威を獲得・行使する主要な手段と見られているが、現職者がこのルールをあまりに頻繁に無視するので、その程度ではデモクラシーに通例の最小限の基準を満たすことができない」と指摘した⁽¹⁹⁾。シェドラーは「選挙権威主義」と「選挙民主主義」を概念的に分けて、「ともに選挙をデモクラシーの必要条件と認めているが、[前者の選挙は]選挙と呼べる代物ではない」と切り捨てた⁽²⁰⁾。

これらダイヤモンドらの民主化研究では確かに政治体制を権威主義体制から民主主義体制に至る連続体とみていたのであり、それゆえ、「政治体制が権威主義体制でなくなれば、民主主義体制に近づくようになる」という暗黙の仮定があったとするエズローとフランツの指摘は正しいであろう⁽²¹⁾。そもそも「ハイブリッド体制」、「競合的権威主義」、「選挙権威主義」などのように権威主義体制を「競争の度合い」で区別するのであれば、独裁制の類型論ということとはできないであろう。

後者の範疇論に相当する独裁制の類型はバーバラ・ゲッツ（あるいは、ゲディス）が『パラダイムと砂の城——比較政治の理論構築と調査計画』

(2003年初版)で提起したものであり、軍事独裁、一党独裁、個人独裁という三類型からなる。この類型論は「権威主義体制」を質的に区別した点で画期的であった⁽²²⁾。以下で紹介するのはゲッツの類型論を発展させたエズローとフランツのそれである。

第1章ではエズローとフランツが提起した独裁制の諸類型、すなわち、軍事独裁、一党独裁、個人独裁、君主独裁、ハイブリッド独裁などの特徴について要点を整理する。第2章ではそれら独裁制はどのように出現して存続しようとし、体制がどのように不安定化するか、エズローとフランツの論点をまとめる。最後にエズローたちの独裁制の類型モデルを中国の一方支配にあてはめ、その特徴を明らかにして将来の見通しについて考えてみよう。

第1章 エズローとフランツの独裁制の類型論

まずエズローとフランツが提示した独裁制の類型論の内容を要約してみよう。かれらはそれまでの独裁者の戦略にもとづくウィントロブの四類型に加えて⁽²³⁾、独裁者と組織の「戦略的相互行為」を重視するヘイバーの独裁者の三類型⁽²⁴⁾などを検討した。それらを「構造から自由な国内環境で権力の掌握に取り掛かり、現れる制度配置はゼロから作りあげる」と想定している点が現実的ではないと批判し⁽²⁵⁾、軍、政党などの「制度構造」に基づく独裁制の諸類型を提示するのである。

エズローとフランツは独裁制を、軍事独裁 (Military Dictatorships)、一党独裁 (Single-party Dictatorships)、個人独裁 (Personalist Dictatorships)、君主独裁 (Monarchic Dictatorships)、ハイブリッド独裁 (Hybrid Dictatorships) の五類型に分けた⁽²⁶⁾。これら五類型の内、軍事独裁、一党独裁、個人独裁はすでに指摘したが、バーバラ・ゲッツの「権威主義体制」の三類型に倣っている。ゲッツの類型の特徴は「カテゴリーの簡潔さ、

交差国家的な適用, エリートと指導者の重視, さらに政治を起こす中心に制度(政党, 軍)を含めていた」ことにある⁽²⁷⁾。残りの君主独裁はゲッツが除外したものを戻したのであり, ハイブリッド独裁は, ゲッツは類型の一つに加えてはいないが, 権威主義体制の存続期間の違いを分類する上で実際に使用しており, エズローたちは「一党独裁と軍事独裁の多くでは党ないし軍に対する指導者の権力が極端になる時期を経験している」ことを考慮して類型の一つに入れたとする⁽²⁸⁾。

軍事独裁は, ゲッツは「将校団が政権を握り, 国の指導者を決め, 政策に対して相当な影響を行使する体制」と定義し, エズローとフランツは「軍が支配し, 政策をコントロールし, 秘密警察を駆使する体制」と定義する⁽²⁹⁾。それは職業軍人の支配という制度的特徴があり, 軍事政権ではエリートがフンタ(軍事評議会)の一員で, 普通は上級将校である。その例は, アルジェリア(1992-現在), アルゼンチン(1943-46, 1955-58, 1966-73, 1976-83), ブラジル(1964-85), グアテマラ(1970-85), ホンジュラス(1872-81), ナイジェリア(1966-79, 1983-93), ペルー(1968-80), 韓国(1961-87), トルコ(1980-83), ウルグアイ(1973-84)などである⁽³⁰⁾。

一党独裁は, 「単一政党が政治職へのアクセスおよび政策に対する支配を独占するが, 他の政党も存在し, 選挙ではマイナーなプレーヤーとして競争することもある」とゲッツは定義し, エズローとフランツは簡潔に「単一政党が政治を圧倒的に支配する体制」と定義する⁽³¹⁾。一党独裁はいわゆる「政党国家」であり, エリートが党の支配機関の一員であり, いわゆる党の中央委員会ないし政治局が権力の中心である⁽³²⁾。一党独裁の例としては, ボリビアの革命民族運動(1952-64), ボツワナの民主党(1966-現在), 中国の中国共産党(1949-現在), 旧東ドイツのドイツ社会主義統一党(1945-1990), ケニアのケニア・アフリカ国民連合(1963-2002), ラオス人民革命党(1975-現在), マレーシアのバリサン・ナショナル(1957-現在), メキシコの制度

的革命党（1917-2000）、シンガポールの人民行動党（1965-現在）、ソ連共産党（1917-1991）などがある。ほかにもハンガリー（1956-1990）、チェコスロヴァキア（1968-1990）、台湾の中国国民党（1949-87）などがある⁽³³⁾。

個人独裁は「官職へのアクセスと官職の果実がほとんど一人の個人指導者の裁量で決まる」点で軍事独裁や一党独裁とは違っているとゲッツは指摘する⁽³⁴⁾。エズローとフランツは個人独裁を「単独の個人が全権を掌握する体制」と定義し、個人独裁の類型を二つ挙げている⁽³⁵⁾。一つはウェーバーの「家産制支配」の下位概念の「スルタン体制」である。家産制支配は「基本的に伝統的支配だが、支配者の個人的自主性（autonomy）にもとづいて支配が行使される」のに対してスルタン体制は「基本的に自由裁量（discretion）に基づいて実際に権力が行使される」と定義される⁽³⁶⁾。スルタン体制は「恐怖と協力報酬の混合物」によって支配者に忠誠を尽くさせ、支配者は「私的目標」を享受し、忠実な協力者にそれを分配する⁽³⁶⁾。もう一つは、ジャクソンとロスバークの、預言者、君主、専制者、暴君の四類型である。預言者型は「社会を構造化する構想を描いて権力を行使する」。君主型は「親分子分関係で支配する」。専制者型は「社会のセクターの少数の支持を固めて支配する」。暴君型は「抑制することなく権力を行使する」⁽³⁷⁾。

個人独裁者は、ゲッツによれば、「残忍なサイコパス（精神病質者）から慈悲的なポピュリストまで幅がある」⁽³⁸⁾。これらの独裁者はそれぞれ軍の一員か、または政党指導者の場合が多いが、軍や党が独裁者から独立して権力を行使することはない。政治介入の直後、将校団の支配が短期間続き、その後、一人の将校が権力を強化し、暴君になった例が、トルヒーヨとアミンである⁽³⁹⁾。個人独裁のエリート集団は通常、独裁者の親しい友人か家族の一員である。事例としては、中央アフリカ共和国のボカサ（1966-79）、ドミニカ共和国のトルヒーヨ（1930-61）、ハイチのフランソワ・デュヴァリエと息子のジャン（1957-86）、イラクのサダム・フセイン（1979-2003）、フィリピン

のマルコス（1972-86）、ソマリアのシアド・バッレ（1969-90）、スペインのフランシスコ・フランコ（1939-75）、ウガンダのオボテ（1966-71）とアミン（1971-79）、イエメンのサリフ（1978-2012）、ザイールのモブツ（1965-97）などである⁽⁴⁰⁾。

君主独裁は「王家の一人の血統者が引き継いだ慣行ないし根本法規（constitution）に従って国家元首の地位を継承する体制」である⁽⁴¹⁾。エズローとフランツは簡潔に君主独裁を「制度化された世襲支配」という⁽⁴²⁾。イギリスのように君主が実権を持たず、象徴であれば、君主独裁ではない。君主独裁の代表的な例は、アフガニスタン（1929-73）、カンボジア（1953-70）、エチオピア（1850年代-1974）、イラン（1925-79）、イラク（1932-58）、ヨルダン（1946-現在）、リビア（1951-69）、オマーン（1740年代から現在）、サウジアラビア（1927年-現在）、スワジランド（1968年から現在）、アラブ首長国連邦（1971年から現在）などである⁽⁴³⁾。

ハイブリッド独裁は「個人独裁、一党独裁、軍事独裁の体質をブレンドした体制」である。ハイブリッド独裁は『『純粋型』よりもまれだが、それでも世界では優勢である』とエズローとフランツは指摘している⁽⁴⁴⁾。ハイブリッド独裁は個人・軍ハイブリッド独裁と個人・党ハイブリッド独裁がもっともよくみられ、党・軍ハイブリッド独裁と、個人・党・軍ハイブリッド独裁は稀である⁽⁴⁵⁾。個人・党ハイブリッド独裁の例は、キューバのカストロ・キューバ共産党（1959-2011現在）と北朝鮮の金日成、金正日、金正恩・労働者党（1948-現在）である。個人・軍ハイブリッド独裁の例は、ピノチェットのチリ（1973-89）とチア・ウル・ハクのパキスタン（1977-88）であり、党・軍ハイブリッド独裁はブルンジの民族進歩統一党（1966-87）、エルサルバドルの民主統一革命党（1948-84）である。個人・党・軍ハイブリッド独裁はナセル、サダト、ムバラクのエジプトの政権（1952-2014）、シリアの1963年アミン・アル・ハフィズからバシル・アル・アサドまで多数の指導者とバー

ス党（1963-2011）などである⁽⁴⁶⁾。

このようにエズローとフランツは、軍隊、政党、君主制など「制度構造」に注目して独裁制を五類型に分けた。しかし、理念型としては軍事独裁、一党独裁、個人独裁の三類型が基本であろう。単純化すれば、独裁制はその指導者が軍、党、人のいずれかによって軍事独裁、一党独裁、個人独裁の三類型に分類される。この内、軍と党は「制度構造」に含まれるのに対して、個人独裁は制度的背景と無関係にエリートを自由に取り込んでいく。君主独裁は君主が王家という血統に基づいた「社会制度」に基づくといってよい。ハイブリッド独裁はゲッツが行ったように現実の独裁制の分析に利用できる⁽⁴⁷⁾。なお、エズローたちは、現代中国の共産党政権をこれら独裁制の類型モデルでは一党独裁に数え、その特質を他と較べて存続期間が長いことであると指摘している⁽⁴⁸⁾。

第2章 独裁制の出現、存続、不安定化

ところで、独裁制はどのように出現して存続し、どのように不安定化するか。この設問に対してエズローとフランツが類型化した各独裁制でどのような特徴が見られるか、まとめてみよう。

第1節 独裁制の出現

第2次世界大戦に敗北してナチズムやファシズムが凋落すると、多くの研究者の関心は独裁制の原因論よりも民主化に有利な要因の探究に移った。この時、民主化を阻む要因とされたのは制度、経済、階級、エスニシティなどであった。逆にいえば、それらが権威主義体制を支える要因といえることができる。すなわち、権威主義体制の、または独裁の温床は、政府の制度化の度合いの低さ⁽⁴⁹⁾、貧困と経済発展⁽⁵⁰⁾、資源の豊富さ（中東諸国）、中産階級

の欠如⁽⁵¹⁾、エスニックな政治的分裂⁽⁵²⁾ などである。

それでは独裁制はどのように出現するのであろうか。まず独裁制の諸類型の内、軍事独裁は、そのほとんどが軍のクーデタ実行（あるいは実行するぞという威嚇）に始まるとされる⁽⁵³⁾。クーデタは「国家機構の小さくとも枢要な部分が政府に浸透し、次にこの部分を利用して政府の他の部分に対する支配に取って代わる」と定義される⁽⁵⁴⁾。最近のクーデタの統計的研究によれば、クーデタは「行政権の民主的統制によってクーデタの発生頻度が減ることはないが、民主主義国家に対するクーデタの試みは成功する可能性が非常に高い」と結論づけており、クーデタ研究の重要性を示唆している⁽⁵⁵⁾。ここでのポイントはクーデタが多様な形態の軍事独裁の起源となる点である⁽⁵⁶⁾。軍にクーデタを起こさせる可能性を高める要因は、経済的要因（貧困、低い経済成長、輸出依存）、個人の野心、制度上の脅威（予算削減、政府の軍事問題への干渉、競争相手になりうる軍隊創設など）、過去のクーデタ経験などである⁽⁵⁷⁾。

クーデタの類型は計画者の目標の違いによって改革者型、拒否者型、守護者型の3つに分類される⁽⁵⁸⁾。第1の改革者型クーデタは下級将校が政治参加の拡大、新しい社会体制の創設、革新的改革の実行などを掲げて起こす。その例は、1952年エジプトのファルク王追放、1958年のイラクのファイサル2世打倒である。第2の拒否者型クーデタは高級将校が急進的政策の実施を拒否して軍と中上層階級双方の脅威を減らすため公衆の政治参加を制限する目的で起こす。その例は、1964年ブラジルにおけるグラール大統領に対するカステロ・ブランコ将軍のクーデタ、1973年チリにおけるアジェンデ大統領に対するピノチェト陸軍司令官のクーデタである。第3の守護者型クーデタは高級将校が秩序確保と政府の効率の回復の手段として、普通は中産階級の擁護を掲げて起こす。その例は1966年ペルーにおけるイリア大統領に対するオンガニア将軍のクーデタ、1980年トルコにおけるエヴレン大将の

クーデタである。

このようにクーデタによって誕生した軍事独裁は軍が政治介入した目標に従って調停者型、守護者型、支配者型の三形態に分類される⁽⁵⁹⁾。第1の調停者型の軍事独裁は軍が拒否権を行使して政治経済の現状維持を図る。その例は、アルゼンチンのフロンディシ大統領解任後の軍事政権（1959-62）である。第2の守護者型の軍事独裁は軍が文民政治家に代わって政府を支配するが、調停者型のように現状維持を目指すか、あるいは違法行為と旧弊を刷新しようとする。その例は、ブラジルのバルガス辞任（1945）である。第3の支配者型の軍事独裁は体制を支配し、政治変革を、時には社会経済変革を実施する。その例は、古くはカエサルの子孫の反共和政クーデタ（BC 49）、チリのピノチェト政権（1973-88）である。言い方を換えれば、軍は通常は政治システムを維持する機能を担っているが、軍事政権は、時と場合によって政治システムの刷新と改革（つまり、「違法行為や旧弊の刷新」、「政治・政治経済改革」）の機能を果たそうとするのである。

次に独裁制の出現に関して興味深い点は個人独裁、軍事独裁、一党独裁、君主独裁など独裁制の類型は地理的な相関関係が見られることである⁽⁶⁰⁾。すなわち、南サハラのアフリカは個人独裁、ラテンアメリカは軍事独裁、東欧と東・東南アジアは一党独裁、中東は君主独裁がそれぞれ多いという傾向があった。このような独裁制の類型と地理的要因との相関性をエズローとフランクは以下のように内外二つの要因によって説明する。

ラテンアメリカ諸国の多くはクーデタが頻発する傾向があっただけでなく⁽⁶¹⁾、軍事独裁も頻繁に出現した⁽⁶²⁾。1951年から65年までに「平均して兵士たちは兵舎に撤収したあと6年以内に政権を掌握した」⁽⁶³⁾。ラテンアメリカ諸国でクーデタが頻発したのは、歴史的に軍隊が植民地帝国の「国王軍」の役を担い、独立革命後、軍勢力を独占し「軍事官僚」となり、「エリート」の補給源」だったことと関連するであろう⁽⁶⁴⁾。今日、ラテンアメリカ諸国は

「20世紀初頭に民主化過程が出現し、2000年までに4分の3以上の国で自由で公平な選挙が行われている」と評価される一方、軍は政治から一步退いているが、介入の機会を覗いているとも指摘される⁽⁶⁵⁾。

ラテンアメリカでは20世紀以降、軍事独裁の出現を促進した内外の要因があった⁽⁶⁶⁾。外部要因は、第1に冷戦期に米国から得た軍事援助、第2にキューバ革命後の激しいイデオロギー対立、第3に米国が軍人に政治への関与を奨励したことなどである。内部要因は、第1に米国の軍事援助で軍人が豊富な資金を手にしたこと、第2に経済的不平等の程度が高かったこと、第3に軍人エリートが社会の上・中階級を保護し代表したこと、第4に上・中階級がクーデタを支持したこと、第5に政党は弱体で軍人は政党に服従しないことなどである。ちなみに軍が政治介入する動機は、ハンチントンによれば、「将校団の専門職業化と近代化・民族発展に対する献身の高揚」であり、ファイナーによれば、国益、階級利益、社会利益、軍の団体利益、個人の私的利益であった⁽⁶⁷⁾。

一党独裁は、「大抵の場合、民族闘争、または革命闘争が広範囲な動員と制度化を刺激して生まれた」とハンチントンは指摘した。さらに、興味深い点であるが、「一般的に民族政党は独立闘争を実際に長く戦うほど独立によって獲得した権力を長く享受できる」とも指摘した⁽⁶⁸⁾。エズローとフランツは、特定の政党が政治過程を独占しようとする動機は、民族主義、イデオロギー、単なる団体利益のいずれかであると指摘して、東・東南アジアや東欧諸国で一党独裁の出現を促した内外の要因をあげる⁽⁶⁹⁾。外部要因は、第1にソ連の役割（東欧、中国、ベトナム、北朝鮮など）、第2に米国の役割（台湾の国民党、マレーシアの連合マレー人国民組織（UMNO）、シンガポールの人民行動党など）、第3に資本主義対共産主義の戦いで外国から受けた経済援助、第4に周辺の混沌とした環境と安全保障への高い脅威に迫られて強い国家を必要としたことである。内部要因は、第1に軍の党への服従、第2に経済的

不平等の程度がそれ以外の地域よりも小さいこと、第3に政府の能力を強化すること、第4に強力な政党が経済発展を促すことなどである。このようにラテンアメリカ、中東、アフリカよりも東欧と東・東南アジアで一方独裁が出現したのは政府の制度化の度合いが高かった点と関連する⁽⁷⁰⁾。

南サハラのアフリカ諸国（サハラ砂漠以南の48カ国とモリシャスなどの島からなる）のほとんどでは植民地支配者が去った後に残った立憲民主主義制度が消滅し、短期間の一方支配の後、個人独裁が出現した⁽⁷¹⁾。ヴァン・ド・ヴェールは独裁制が「個人化」する理由を「指導者が政権に長く留まるほど体制が個人化し、そのため民主的手続きの制度化が難しくなる」と指摘した⁽⁷²⁾。エズローとフランツは個人独裁の出現を促した内外の要因を挙げる⁽⁷³⁾。外部要因は、第1に植民地支配の否定的な側面であり、独立後に引き継いだ多元的社会、官僚制の集権的性格の弱さ、広範囲にわたる政府の非効率などである⁽⁷⁴⁾。第2に国家間の戦争が稀で軍の専門化・強化の必要性がない⁽⁷⁵⁾。第3に冷戦によって庇護国は支援国に一転し、個人独裁者に対する支援が促された。たとえば、中央アフリカのボカサ皇帝（1976-79）に対するフランスの援助であり、ザイールのモブツ政権に対するアメリカの支援である。内部要因は、第1にエスニックの多様性であり、エスニックの対立を独裁者が自己の権力強化に利用した⁽⁷⁶⁾。第2に制度としては軍隊が弱体であり、個人独裁の脅威にならなかった。第3に政党は弱く、綱領や全国的組織もなく、指導者が死去すると活動は停止する⁽⁷⁷⁾。第4に独立後、政府の制度化が不十分で政治的に不安定であった⁽⁷⁸⁾。第5に社会が分断していて凝集的な団体や中産階級が存在しないことなどである⁽⁷⁹⁾。

君主独裁は中東（バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦）に多く見られ、「世襲支配が制度化され、それが血統の歴史的遺制に根ざしている点で他の独裁形態と異なる」とエズローとフランツは指摘する⁽⁸⁰⁾。君主独裁の出現を促した要因は内外二つある。外

部要因は、第1にヨーロッパ列強中、ロシアのイラン浸食を恐れた英国が地域の資源（石油）を独占支配しようとした。第2に石油の重要性によって体制の安定が必要不可欠であった。第3に王位継承のルールが体制の安定を保障したことなどである⁽⁸¹⁾。内部要因は、第1に親族観念が支配家族に対して訴求効果がある⁽⁸²⁾。第2に宗教団体が共和制よりも君主制を好むこと⁽⁸³⁾。第3に君主制が国家建設を重視したこと⁽⁸⁴⁾。第4に中東の文化的特徴と伝統が君主制と両立することなどである。

要約すれば、軍事独裁は大抵、クーデタによって出現し、ラテンアメリカのように貧富差が大きく、冷戦下に米国の支援を受け、軍隊は強いが政党は弱い場合にみられた。一党独裁は主に東欧や東・東南アジアなどのように貧富差が小さく国家権力が弱く、民族闘争と革命の過程で出現し、党が軍を支配して国家（いわゆる「政党国家」）を強化した。個人独裁は主として南サハラのアフリカ諸国のように植民地支配の影響が残り、エスニックな多様性の下で政党と軍隊が弱く、制度化が低い地域に出現した。君主独裁は中東諸国のように石油資源が豊富で石油の安定供給をヨーロッパ諸国、特にイギリスなどが重視し、世襲支配の君主制が中心になって国家建設を目指して出現したということである。

第2節 独裁制の存続と独裁者の追放

独裁制の諸類型を相互に比較してみれば、たとえば、1917年10月のロシア革命後、ソ連共産党の樹立した一党独裁は70年以上も続いたが、1960年以降、頻発したトルコの軍事独裁は3年ほどしか続いていない⁽⁸⁵⁾。このように独裁制の存続期間は類型ごとに大きく違うようである。この違いはどのような要因によるのであろうか。この場合、「権威主義体制が事実上、特定の支配者の失脚を超えて十分に続く」ことを考慮すると、独裁制の存続と独裁者の失脚（追放）を区別しておく必要があるというエズローとフランツの指

摘は重要であろう⁽⁸⁶⁾。したがって、独裁制の存続についてまとめた後、独裁者の生き残り（と失脚（追放））について触れることにしよう。

独裁制の存続について考える前に体制概念の意味を確認しておこう。体制は、バーバラ・ゲッツによれば、「国の指導者や政策を選択するための一連のフォーマル・インフォーマルなルールと手続きである」。ゲッツが権威主義体制を実際に分類する際に使用した基準（つまり、操作定義）は、「野党が禁止もしくは深刻な困難ないし制度的不利益の下に置かれる場合、または支配政党が行政の支配を一度も失わないか、1985年以前のすべての選挙で立法府の議席の少なくとも三分の二支配をしている場合」である⁽⁸⁷⁾。この場合、権威主義体制の存続を分析する焦点は、支配者（軍、党、個人など）が指導者および政策選択を支配し続けることができるか否か、であることに注意しておこう。

それでは独裁制はどのように政権の維持を図るのであるだろうか。エズローとフランツによれば、政権維持に必要な決定要因と、政権の長期的な存続に影響する構造要因とを区別することが重要である。前者の政権維持の決定要因はすべての独裁制に共通し、大衆の支持、反対党の分裂と弱体化、エリートへの忠誠がそれである。後者の構造要因は軍事独裁、一党独裁、個人独裁、君主独裁によって異なっている⁽⁸⁸⁾。

まず指摘すべき点は、体制維持に必要な決定要因（すなわち、大衆の支持、反対党の分裂と弱体化、エリートへの忠誠）を満たすためにほとんどの独裁制がなんらかの選挙を実施していることである。もちろん独裁制で実施される選挙は競争選挙ではない⁽⁸⁹⁾。選挙の競争度、頻度、包括性（選挙権の範囲）などの点で民主主義の競争選挙ではない。独裁制では選挙を何のために行うのであろうか⁽⁹⁰⁾。独裁制の存続能力を高めるためであるとエズローとフランツは指摘する。選挙を通じて反対勢力を意気阻喪させて吸収し、エリートを管理する一方、体制の正統性と外国の支持を高め、反対運動の勢力など

の情報を入手するのである⁽⁹¹⁾。それゆえ独裁制は政権維持のため何が何でも選挙に勝たなければならない。選挙に勝つためには、選挙違反、野党候補者に対する妨害行為、政府の候補者に対する有利な措置、選挙法の操作、野党候補者の立候補の困難さ、選挙権剥奪、経済的手段の駆使、票の買収などが行われる⁽⁹²⁾。

次に独裁制の長期間の存続に影響する構造要因はどのようなものであろうか。軍事独裁、一党独裁、個人独裁、君主独裁などの独裁制の諸類型は、それぞれどのような構造的特徴があり、それらの構造の違いによって政権維持の仕方がどのように異なっているのか。

軍事独裁の場合、政府が軍隊の構造を模倣する傾向がある。軍事独裁の重要な特徴は、第1に指揮命令系統の集中、第2に内部の階級の明確さ、第3に国内組織を軍の組織に似せる、第4に軍事教練の間に洗脳によって体制メンバー間の社会化を共有させる、第5に軍内部の凝集力、内部統一の強調などである。このような軍事独裁には「内在的脆弱性」がみられ、他の独裁制と較べて持続性に劣っているとされる。つまり、軍事独裁の持続性が低い理由は4つ指摘される⁽⁹³⁾。第1に軍エリートには政権維持よりも軍の団体利益を重視する傾向がある⁽⁹⁴⁾。第2に軍の派閥主義が結果的に体制の不安定化をもたらす。軍が政権に長く留まるほど軍の政治化の進行によって軍の凝集力が失われる可能性が高くなるからである。つまり、政策作成や官職の配分競争によって軍の凝集力が損なわれ、危機に直面して亀裂が生じる⁽⁹⁵⁾。第3に軍事独裁が公衆に対して暫定政権であると約束する。したがって、軍は政権に長く留まり続けると公衆からみて軍の正統性がますます損なわれる。第4に問題が起きるとすぐに退陣するなど大衆の民主化圧力に敏感なことなどである。多くの軍事政権は軍政期の人権侵害が非難され、チリでは国際人権団体がチリ国内の野党の民主化要求を支援し、1988年の選挙で敗北後、ようやくピノチェットは退陣した⁽⁹⁶⁾。

一党独裁の長期的存続に影響する構造要因は支配政党のイデオロギーの役割と抑圧の行使である。一党独裁は党の集権化と権力行使方法とを組み合わせ、四類型に分類される。すなわち、弱い一党制と強い一党制（ハンチントンとムア）、ヘゲモニー政党制（サルトリ）、イデオロギー的一党制国家（ブルッカー）である⁽⁹⁷⁾。

弱い一党制は「一つないしそれ以上のアクターが党の役割を無力化する」。この例はアフリカによくみられる⁽⁹⁸⁾。強い一党制は党が支配者役を演じ、党の強さは、革命闘争に勝利した政党のように、権力獲得闘争の激しさとその持続期間にかかっている⁽⁹⁹⁾。ヘゲモニー一党制は第1にイデオロギーの役割がそれほど重要ではない（つまり、社会には浸透しない）、第2にそれほど抑圧には頼らない、第3に他党が存在したとしても政権交代がない、第4に選挙の不正などを駆使して党が政権を維持するなどである⁽¹⁰⁰⁾。イデオロギー的一党制国家は、カリスマの個人が指導し、洗脳教育が日常的で、社会全体に公式イデオロギーを浸透させ、抑圧の度合いが大きく、他党と競争の余地がない⁽¹⁰¹⁾。カリスマ的個人は、死亡によって影響力が衰えるのが通例である。その後、シンガポールやマレーシアのように政党制の制度化が進むにつれて「政党国家制はヘゲモニー政党制へと進化する可能性がある」というメインウェアリングの指摘は重要である⁽¹⁰²⁾。

一党独裁の構造的特性は4つある⁽¹⁰³⁾。第1に一党独裁の構造は支配政党のその模倣であり、「政党国家」と称される⁽¹⁰⁴⁾。第2にヒエラルキー構造が党規範によって決定される。第3に党エリートが政治家の経歴となる。第4にイデオロギーの役割と支持されるイデオロギーの型は体制を超えて異質である。

一党独裁はゲッツの独裁制の三類型の中で最も長い間存続できるようである。ゲッツは、1946年から2000年まで権威主義体制をデータ処理した結果、独裁制の存続期間は軍事独裁9.5年、個人独裁15.5年であったのに対して、

一党独裁（厳格な移行基準による）は29.0年、という事実を発見した⁽¹⁰⁵⁾。一党独裁が最も長く存続できる理由としてエズローとフランツは次の4点を指摘する⁽¹⁰⁶⁾。第1に民主主義国の政治家同様に一党独裁の政治エリートも政権維持が最重要であるとすれば、離党するよりも政党に残留する誘因が強い。第2に党が反対派を抱き込んでかれらを体制内に参加させるため多様な経路を創出する⁽¹⁰⁷⁾、第3に軍事独裁の場合とは異なり、指導者派閥と対抗派閥は互いに協力しようとするならば、政策が一致しない場合でさえ、有用であり、いわば不満の声を吐き出す安全弁の働きをする⁽¹⁰⁸⁾、第4に権力継承ルールが制度化される⁽¹⁰⁹⁾など、である。こうして指導者の交代が比較的円滑に行われるようになるのである。

個人独裁は一党独裁や軍事独裁のように政党ないし軍の制約を受けない。その重要な特徴は指導者が政治体制の頂点を占め、内部構造は他の独裁制と異なって指導者の選好に左右され、恐怖と報酬を交互に使用して政権を維持することである⁽¹¹⁰⁾。個人独裁は権力が一個人の手に集中し、政権維持のため利用できる種々の道具を持っている。第1に抑圧である。その顕著な例が軍事政権下のミャンマーであり、クメール・ルージュ支配下のカンボジアであった⁽¹¹¹⁾。知識人が抑圧の標的になるのはかれらが潜在的な競争者とみなされるからであり、しばしば過酷な弾圧が加えられた⁽¹¹²⁾。第2に支配者はできるだけ少数の人を恩顧関係のネットワークに組み入れて、政権維持のため重要な人物に対して選択的に資源を配分する、第3に個人崇拜であり、これによって人々の忠誠心を生み出す。第4にエリートを相互に競争させて、だれかに強力な権力を持たせないように、分割統治の戦略を駆使する。こうした個人独裁の存続を脅かす最大の脅威は外部に存在することが多い⁽¹¹³⁾。個人独裁の政権交代は短期間で終わらずに長引くことが多く、そのため民衆に苦痛を強いる⁽¹¹⁴⁾。

君主独裁は王家の一族の人物が最高位を占める点で他の独裁制の形態とは

異なる。エズローとフランツは君主制の研究が他の独裁制の研究と較べてほとんど存在しないと指摘しながら、君主制を王朝的君主制と非王朝的君主制に分けて湾岸諸国の君主制の持続性を説明した、マイケル・ハーブの説を紹介する⁽¹¹⁵⁾。前者の王朝的君主制は「王家が統治機構を形成する」のに対して非王朝的君主制は「単独支配である」。興味深い点は両者の違いが「前者の方が後者よりも君主の権力を抑制できる点である」という指摘である。さらに君主制が他の独裁制と異なる点は「体制の構造が王家の正統性を中核とする」ことである⁽¹¹⁶⁾。したがって君主制は、体制の正統性が血統に基づき、王家一族が事実上、その責任を担う。王朝的君主制の場合、王家が君主の権力を牽制し、国家の主要な役職と大臣を支配するのに対し、非王朝的君主制の場合、もっぱら君主だけが権力を一手に収める。このような君主独裁が長く存続できる否かに関して以前は懐疑的な見方が多かったけれども⁽¹¹⁷⁾、近年、君主制の存続能力の高さを評価し直す見方が出てきた⁽¹¹⁸⁾。その理由としては、第1に適応能力、第2に伝統的正統性、第3に王家の凝集力、第4に恩顧を利用して忠誠を買う、第5に諮問会議による意思決定、第6に選挙、立法部、政党などを利用して民主主義の圧力を減らす、第7に選択的抑圧、第8に忠実な軍隊、第9に王位継承手続きの制度化などである⁽¹¹⁹⁾。

ところで、独裁者たちはどのような生き残り戦略をたてるのであろうか。毛沢東、ケニヤッタのような革命家は「平等、民主主義という約束をまったく実行せず、権力を握った後はその地位に留まることが一番の関心だった」というサッスーンの指摘は銘記すべきであろう⁽¹²⁰⁾。ここではレーダーの説を紹介しよう。まずすべての独裁者の共通点は、第1に強い権力欲と熱狂的な使命感、第2に自分を「神か摂理か歴史によってえらばれた者」と考える、第3に「自分だけは別だという意識を追隨者に感染させる能力」をあげ、結局のところ「人民とそのあこがれに同一化」することである⁽¹²¹⁾。レーダーのいわゆる生き残り戦略は独裁者の権力追求の方法と言ってもよいであろう。

それにもかかわらず、エズローとフランツの独裁制への制度アプローチによれば、どんな独裁者であっても、現代の社会と政治は複雑なため一人では支配できないので、若干のエリートが必要であるという前提から出発する。この観点にたてば、これらエリートが独裁者の主要な競争相手になりうるという逆説が生まれる。そうすると「独裁制の制度構造——体制が職業軍人と政党のいずれによって支配されているか、あるいは、そのどちらでもないか——は、独裁者の直面する追放リスクを決める上で顕著な役割を果たす」ことになる⁽¹²²⁾。エリートの独裁者追放能力を決定する要因は、第1に統合された制度においてエリートがその一員としての地位を共有しているか、第2に軍と武器にアクセスできるか、である。これらの要因からすれば、独裁者の放逐が容易なのは、まず軍事独裁のエリート、次いで一党独裁のエリート、最後に個人独裁のエリートという順になる⁽¹²³⁾。

軍事独裁の場合、エリートは兵隊と武器にアクセスし、統合的な制度（軍隊）に属し、それゆえクーデタを成功させることが他よりも容易である。一党独裁の場合、エリートはクーデタを起こすのに必要な具体的な強制力にアクセスするというよりも統合的な制度（政党）に帰属しているのでクーデタを起こすのがやや難しい。個人独裁の場合、エリートは兵隊と武器へのアクセスも、また統合的な制度の一員という共通意識もないので、クーデタを成功させることが非常に難しい。

それでは、独裁者は具体的にどのように放逐されるのか⁽¹²⁴⁾。第1に支配エリートないしその同盟者が起こしたクーデタによって強制的に排除される。第2に制度化されたルールによって交代させられる（メキシコの制度的革命党支配下の大統領は任期6年）。第3に暗殺であり、それは、体制内の個人、不満な市民、反対集団、外国の勢力が実行する。第4に個人的理由ないし正統性の理由から自発的に辞任する場合である（シンガポールのリー・カンユーは1959年から首相を勤め、1990年に自発的に引退した）。

最後に第2節の要点をまとめておこう。まず独裁制の存続と独裁者の生き残りを区別した上で独裁制の存続を左右する決定要因と構造要因を区別する。前者の決定要因は大衆の支持、反対党の分裂と弱体化、エリートの忠誠を満たすことであり、そのためにどんな独裁制においても選挙を実施する。ただし、この選挙は競争選挙ではなく形式的なものであり、勝つためには手段を選ばないことが多い。

独裁制存続の構造要因は軍事独裁、一党独裁、個人独裁、君主独裁でそれぞれ違っている。軍事独裁は軍隊の構造（指揮命令系統、内部階級の明確さ、軍事教練による社会化など）を模倣するものである。この軍事独裁は「内部の脆弱性」が他よりも大きい。その理由は、政権維持よりも軍の存続の重視、軍の派閥主義による体制の不安定化、公衆への暫定政権の約束、大衆の民主化圧力に弱く退陣しやすいなどである。一党独裁の構造要因は政府の構造を支配政党に似せる「政党国家」という特性（党規範がヒエラルキー構造を決定し、党エリートの経歴が政治家の経歴であり、イデオロギーの顕著な役割など）によって支配政党のイデオロギーの役割と抑圧の行使である。一党独裁は一番長く存続できるとされるが、その理由は、政治エリートが政党に残留する傾向、党が反対派を抱き込む、派閥対立が不満の声を吐き出す安全弁となる、権力継承のルール制度化などが指摘される。

個人独裁は政党ないし軍の抑制を受けないという特徴がある。単独の個人として権力維持のため利用できる手段は抑圧、選択的な恩顧関係ネットワーク、個人崇拜、分割統治の戦略などである。個人独裁の存続を脅かす脅威は外部に存在する。個人独裁の交代は大抵長引き、民衆はその犠牲者となる。君主独裁は王家一族の人物が最高位を占める点で他の独裁制の形態とは異なる。この独裁の正統性は血統に基づき、王家一族が事実上、その責任を担う。君主独裁の存続能力は以前よりも高く評価されるようになった。たとえば、適応能力、伝統的正統性、王家の凝集力、恩顧を利用して忠誠を買う、諮問

会議による意思決定，選挙，立法部，政党などを利用して民主化圧力を減らす，選択的抑圧，忠実な軍隊，王位継承手続きの制度化などである。

最後に独裁制の制度構造と独裁者の追放能力とはどのような関係があるのか，整理した。エリートの独裁者追放能力の決定要因は，第1に統合された制度においてエリートがその一員としての地位を共有しているか，第2に軍と武器にアクセスできるか，である。そうすると独裁者放逐が容易なのは順に軍事独裁エリート，次いで一党独裁エリート，最後に個人独裁エリートである。独裁者放逐の方法はクーデタ，制度化されたルール，暗殺，自発的辞任である。

第3節 独裁制の不安定化 ― 政策の行き詰まり

独裁制はどのように崩壊するのか。まず注意する必要があるのは，独裁制が崩壊しても，2003年のサダム・フセイン打倒後のイラクのようにデモクラシーに移行するわけではないことである。独裁制の崩壊は軍事クーデタ，外国の介入，交渉による解決，革命などによって起きるとエズローとフランツは指摘する⁽¹²⁵⁾。第1の軍事クーデタの場合，軍が文民指導者を打倒するか，あるいは軍事独裁に不満を抱く青年将校団が支配者フンタ（軍事評議会）を追放し，新たな軍事独裁を樹立することもある。アルゼンチンのペロン独裁は1943年6月の軍部のクーデタに始まり，労働者の組織化に加え「労使の対等化」に努め「共産主義の温床となる社会的不正」を除去しようとしたが⁽¹²⁶⁾，中産階級，エリート，カトリック教会を犠牲にして秘密警察の権限を強化した結果，軍の不満が高まり，1955年のクーデタによって崩壊した。

第2の外国の介入は「好ましくない独裁制を一掃するために起きる場合であり，直接介入と間接介入がある」。1997年ザイールにおけるモブツ個人独裁の崩壊はルワンダ，ブルンジ，ウガンダの間接介入によるものであり，2002年イラクにおけるサダム・フセイン個人独裁の崩壊は米国の直接介入

によるものである。

第3の交渉による解決とは政権からの「平和的な退出」である。つまり、体制側が自発的に政権を離れ、指導者とエリートは退出条件を交渉する。その例は1975年のフランコ死後、フランコによってスペインの支配者に指名されたカルロス国王は、独裁政権の続行も不可能ではなかったが、体制エリートとその他の主要セクター間の交渉で民主主義体制への移行に至った⁽¹²⁷⁾。

第4に革命は大衆が下から現体制を打倒した時に起きる。打倒された体制は民主主義体制の場合もあるし、権威主義体制の場合もある。革命後の政治体制は先の体制と異なるのが普通である。暴力を伴うことも多いが、定義上、不可欠なものではない⁽¹²⁸⁾。最近、革命はめったに起きないが、君主制の転覆で見られ、1958年イラクのハシェマイト王朝の転覆、1979年イラン革命のパーレビ王朝の崩壊などである。

ところで、エズローとフランツの分析は独裁制の崩壊の仕方よりも独裁制の不安定化要因、すなわち、エリートの分裂と離反に注目した点に特色がある⁽¹²⁹⁾。エズローとフランツは、ゲッツのモデルに倣って体制のエリートを二つの主要派閥、すなわち、指導者派閥と対抗派閥に分けて、前者の指導者派閥は指導者とその支持者を、後者の対抗派閥は指導者の潜在的対抗者とその支持者を、それぞれアクターとみる⁽¹³⁰⁾。軍事独裁、一党独裁、個人独裁などそれぞれの不安定要因としてエリートの分裂と離反にどのような違いがみられるのか。エズローとフランツの見解は次の通りである⁽¹³¹⁾。

軍事独裁の不安定要因は軍事エリートに内部分裂と派閥主義の傾向があるだけでなく兵舎に撤収する誘因が他よりも大きいことである。第1に統治の実行によってしばしば軍人エリート間に意見の不一致が生まれるが、その理由は軍が社会から隔離し内部統一性を持っているからである。第2に軍人エリートは官職などをめぐる派閥主義を引き起こすような政権維持よりも兵舎への撤収を選好しがちであり（軍事独裁が他よりも持続期間が平均9.5年

と短いのは経済的成果がでないことによる)⁽¹³²⁾、その一方、他の体制メンバーの大半は軍事支配が終わった後も政治で生きていかななくてはならない。

一党独裁の不安定要因は、第1に国際的かつ外部からの民主化圧力である。第2に深刻な経済的危機が起きると経済的レントに対する国家統制や体制の強制力が動揺することであり⁽¹³³⁾、その「受け取り」を保証するのが政治的安定である。第3に指導者派閥と対抗派閥の間で和解の不可能な対立が生まれ、エリートの永久的な分裂が起きることである。

個人独裁の不安定要因は、第1に外生的ショック（たとえば、経済的危機、外国の支援喪失、独裁者が支持者にパトロネージを配分できないことなど）、第2に革命ないし外国の干渉、第3に独裁者の死去である。

独裁制の不安定要因は、要するに軍事独裁の場合、軍人エリートの内部分裂と派閥主義、社会からの孤立の傾向であり、一党独裁の場合、外からの民主化圧力、経済的危機によって党内の指導者派閥と対抗派閥の間で非妥協的対立が起きることであり、個人独裁の場合、外生的ショック、革命ないし外国の干渉、独裁者の死去である。

概して言えば、独裁制の政策決定過程は外部の観察者にとってブラックボックスである。そこでエズローとフランツが独裁制存続の決定要因として注目するのが、支配者（軍、党など）が指導者と政策選択を支配し続けることができるか否かである。独裁制の類型が異なると政治の行き詰まりはどの程度違うのか。政治の行き詰まりは政策の安定性の問題であり、政策作成者たちの政策選好が分裂して政策変更が困難な時、大きな政策変更は実行できなくなる⁽¹³⁴⁾。独裁制の意思決定過程を担う主要アクターは指導者とエリートである。その場合、一党独裁か軍事独裁か、あるいはそのいずれでもないかによって指導者とエリートの政策選好の同質性が異なると同時に指導者の政策選択に対するエリートの「拒否」能力も異なると想定する⁽¹³⁵⁾。

それでは政策の行き詰まりが生じた場合、その対応は独裁制の類型とその

エリートの政策選好でどのように異なるのか。それぞれの独裁制の政策変更には3つの特徴があるとエズローとフランツは指摘する⁽¹³⁶⁾。

第1に政策変更に対する意見の一致は個人独裁が最も容易である。エリートは指導者に登用され、指導者と選好を共有しているからである。

第2に政策変更に対する意見の一致は軍事独裁が一党独裁よりも容易であるが、個人独裁よりは容易ではない。軍事独裁のエリートの選好は指導者のそれを模倣する傾向があるが、それは軍人のエリート団が比較的一枚岩だからである。

第3に政策変更に対する意見の一致は一党独裁が一番難しい。党エリートは指導者と同一の選好を共有しないし、エリート集団の選好は同質ではないからである。

要するに政策の行き詰まりに対する独裁制の対応は指導者とエリートの間で意見が一致できるか否かで決まり、意見の一致が一番容易なのが個人独裁であり、一致が一番困難なのが一党独裁であり、両者の中間に位置するのが軍事独裁である。

次に独裁制の構造がエリートの政策選好の非同質性にどのように影響して政治の行き詰まりが起きるのであろうか⁽¹³⁷⁾。個人独裁の場合、エリートの政策選好は独裁者のその模倣であるのが普通である。エリートの昇進規定を強制できる制度がなく、独裁者は好き勝手にエリートを任用し解雇できる。たとえば、フィリピンのマルコスは、1972年の戒厳令布告後、「公共資源の所有権を、より直接的、排他的、裁量的にした。…権力を維持するために、武力に頼ることが増えると共に、軍内部にクライアント・ネットワークを構築し始めた」といわれる⁽¹³⁸⁾。独裁者は頻繁にエリート集団を粛清して権力を自分の手に集中させるのである。エリート集団を粛清した例はイラクのサダム・フセイン（1973-2002）であり、1933年から1968年までポルトガルの独裁者であったサラザールである⁽¹³⁹⁾。したがって個人独裁は独裁者の政

策提案を潜在的に「拒否」できるアクターがいないことになり、政策変更は容易であろう。

一党独裁の場合、指導者とエリートは個人独裁のようにまったく同じ政策選好を共有することはない。指導者はエリートの部下を自分の都合で選ぶことができないし、エリートは党組織で働いてポストを得なければならないので一党独裁は他の独裁よりもイデオロギー的に分裂しがちである。第1に一党独裁は軍事独裁ほどに内部統一性がないこと（エズローたちはザンビア、ケニアなどアフリカの例をあげるが、レーニンの「前衛政党」は革命のために鉄の規律で党を軍隊に似た組織にしようとした）。第2に一党独裁では他党との競争がないので、他の政党が通常代表する多様な利益は派閥の形をとって現われる⁽¹⁴⁰⁾。派閥主義は時として指導者派閥と対抗派閥の間の競争の様相を示し、それが体制の存続に寄与する場合もある⁽¹⁴¹⁾。第3にエリートは支持者の代表となり、エリート間の連合を通じて選好が一層多様になり、政策変更が容易ではなく、政策の行き詰まりが起きる⁽¹⁴²⁾。

軍事独裁の場合、軍は制度として内部統一性を重視する傾向がある。まず軍の組織的特徴として指揮命令系統の集中、軍の統一と団結、社会からの孤立と隔離などがある⁽¹⁴³⁾。次に軍の内部統一性は出身と訓練によって高いので、政策（介入か撤収か）をめぐる派閥主義は軍事独裁を不安定にし、多くの場合、兵舎に撤収する結果となる⁽¹⁴⁴⁾。最後に軍事エリートにイデオロギー的な凝集力があるのは、大抵の場合、かれらが支持者の代表ではなく、公衆の代表する多様な政策選好から孤立しがちな傾向による⁽¹⁴⁵⁾。

要するに政策の行き詰まりはその起き方が独裁制の諸類型とそれぞれのエリートの政策選好の非同質性によって異なっている。個人独裁の場合、独裁者の政策選好と一致しないエリートは更迭もしくは粛清される。一党独裁の場合、指導者とエリートの政策選好とイデオロギーが一致しないことが多く、エリートが支持者の代表となって多様な利益を代表する派閥が形成され、

政策変更は困難である。軍事独裁の場合、軍は組織としての内部統一性を重視し、社会から孤立する傾向があり、軍事エリートは支持者の代表にはならない。

最後にいったん政策の行き詰まりが起きた時、独裁制はそれをどのように克服するのか、見ておこう。その対処方法は独裁制の類型ごとに異なっている。軍事独裁は軍が政策を統制し公安警察を駆使する政権であり、軍人エリートは政権に留まるよりも軍の存続を重視し、団体としての利益を確保することを望んでいる⁽¹⁴⁶⁾。したがって、政策の行き詰まりは交渉によって克服可能であり、軍事独裁からの移行は通常はそれほど暴力的ではないし、暫定政権であると公約し、民主化の圧力に敏感に応じてデモクラシーが実現する場合もある⁽¹⁴⁷⁾。軍人アクターは通常、政治権力を含めて何よりも軍の存続を重視するので、制度としての軍に対する脅威が生じると大胆な措置を取り、クーデタによって文民政権を追放し、その後、自発的に政権を退くのである。その例としてエズローとフランツはブラジル（1964-1985）、グアテマラ（1970-1985）、トルコ（1980-1983）、ナイジェリア（1966-79, 1983-93）などを挙げる⁽¹⁴⁸⁾。あるラテンアメリカ研究者は、1980年代に民主主義への移行が起きた要因として、民主主義の慣行の歴史的正当性、権威主義政権の開発政策の失敗、左派の凋落をあげた⁽¹⁴⁹⁾。

一党独裁の場合、交渉による平和的な移行（または退出）が多くみられる。特に党エリートがそのあとに続く民主主義体制で競争選挙に参加するのであれば、一党独裁を交渉で終わらせ、デモクラシーが短期的であっても実現する可能性は高い⁽¹⁵⁰⁾。実際、一方支配は民主主義国家のようにみえることも多く、選挙が実施され、議会も機能し、他の政党と公職を目指す競争も行われる。しかし、党組織は十分に制度化され強固なままである。それゆえ、党は引き続き社会を監視・統制し、党の支配が脅かされそうになると抑圧ないし偽装に頼る⁽¹⁵¹⁾。一党独裁の持続能力が高い理由は、エズローとフランツ

によれば、このように形式的であれ、デモクラシーに頼ることができ、それによってエリートを政治過程に取り込んで、かれらエリートに体制の存続を委ねるからである（中国共産党政権は経済改革で台頭した民間企業経営者にも入党を認めた）。したがって、一党独裁の党エリートは多くの場合、指導者派閥と対抗派閥の間で意見が食い違っても脱党もしくは反対党に投じるよりも、派閥が相互に協力しあって上手く物事を処理する。一党独裁はそれゆえ復元力が目覚ましく、政治変動と内部亀裂に耐えることができるというのである⁽¹⁵²⁾。

個人独裁の場合、エリートの選好は普通、独裁者のその引き写しである。個人独裁者は大抵、誰をエリートの支持集団に入れるか、コントロールしているからである。フィリピンのマルコス、自分の支配に反対しない人だけを周辺に置き、自分に忠誠をつくす人をまとめ、反対する人は軍事的に抑圧し、法律上の嫌がらせをした⁽¹⁵³⁾。個人独裁の特徴は、エリートの粛清と権力の集中である⁽¹⁵⁴⁾。

要するに個人独裁の場合、大きな政策変更に対する意見の一致が容易なので、政策環境が流動的で、政策の急変が起こりうる。その対極にあるのが一党独裁で、党エリート間の政策選好が多様であるから、政策変更は徐々に起こり、政策環境は比較的安定している。軍事独裁の場合、個人独裁ほど政策環境は流動的ではないが、一党独裁よりも変わりうる。したがって、政治の行き詰まりの大きさは独裁制の制度特性によって一党独裁、軍事独裁、個人独裁の順になる。たとえば、外生的な価格変動に対して個人独裁は即座に対応できるのに対して、一党独裁の対応は個人独裁よりも難しい。エリート間の選好の異質性のため政策作成者が的確な対応に関して意見の一致に到達するのが困難だからである⁽¹⁵⁵⁾。

第3節を簡潔にまとめてみよう。独裁制は軍事クーデタ、外国の介入、交渉による解決、革命などによって崩壊するが、エズローとフランツは独裁制

の不安定化の要因、特にエリートの分裂と離反に注目した。軍事独裁の場合、軍人エリートの派閥主義（政治介入か撤収かをめぐる）と社会からの孤立の傾向であり、一党独裁の場合、外からの民主化圧力、経済的危機によって党内の指導者派閥と対抗派閥の間で非妥協的な対立が起きることであり、個人独裁の場合、外生的ショック、革命、独裁者の死去である。政策の行き詰まりに対して大きな政策変更が最も容易なのはエリートの政策選好が同質的な個人独裁であり、大きな政策変更が最も困難なのはエリート間の政策選好が多様な一党独裁である。軍事独裁はそれらの中間に位置する。したがって政治の行き詰まりは大きい順に一党独裁、軍事独裁、個人独裁である。外からの急激な変化に対して一党独裁はエリート間の選好の異質性が大きいための確な政策について意見一致が容易ではない。しかし、党組織が強固なので党エリートが選挙に参加するならば、交渉によって独裁からの平和的移行が可能である。ただし誕生した民主主義は形式的なものとなる。軍事独裁は軍の存続を第1として行動し、政策の行き詰まりを暴力に頼らず交渉によって克服しようとし、一時的であれ文民政権の誕生となる。個人独裁の場合、エリートは独裁者の選好と瓜二つであり、大きな政策変更は容易である。ただし独裁者が権力に執着する傾向があり、独裁からの移行は暴力を伴うものになりがちである。

結びにかえて ― 中国の一方支配の特徴とその将来

最後にエズローとフランツの独裁制の類型モデルを中国の一方支配にあてはめ、共産党一党独裁の出現と存続の特徴を明らかにし、体制の不安定化と将来の展望について考えてみよう。エズローとフランツは独裁制を軍、政党、君主制など「制度構造」に注目して五類型に分ける。第1の軍事独裁は職業軍人の支配、第2の一党独裁は単一政党の支配、第3の個人独裁はそれらの

制度によらない支配，第4の君主独裁は制度化された世襲支配，最後にそれらのハイブリッド独裁である。

一党独裁は「単一政党が政治を圧倒的に支配する体制」と定義され，東・東南アジアや東欧諸国で民族独立や革命の過程で出現した。一党独裁出現の要因は内外二つに分けられ，外部要因はソ連・米国の役割，資本主義ないし共産主義と戦うために外国から獲た経済援助，混沌とした周辺環境と安全保障の高い脅威に直面し強い国家の必要性などであった。内部要因は軍の党への服従，経済的不平等の程度の低さ，政府の能力強化，党による経済発展の促進などであった。

それでは中国の共産党一党独裁の出現にはどのような特徴があるのか。中国共産党はソ連と米国などの支援で戦った日中戦争では勝者側の国民政府に与し，その後，国共内戦では国民政府を台湾に追い落とし中国大陆の支配者となった。ここでは日中戦争で毛沢東指導下，党と軍が一体化し，国共内戦で国民政府を倒して政府を樹立した点が重要である。つまり，党＝軍が国家を作ったのであって，国家が党＝軍を作ったわけではない。これが中国の共産党一党独裁の出現の特徴である。また，建国当初，毛沢東がカリスマ的な権威をもち，党＝軍を掌握していたので軍・党・個人ハイブリッド独裁に近かった。建国後，毛沢東は強い国家の樹立を目指し，社会主義建設を企てて大躍進運動を起こし，失敗した。指導部内で権威が失墜した毛沢東は文化大革命を起こして劉少奇らを権力から追い落とし，政権の奪還に成功した。文革で見られた毛沢東に対する個人崇拜は軍・党・個人ハイブリッド独裁の復活と見ることができよう。しかし，文革で国内はアナーキーとなり，毛沢東の死後，保守派はクーデタによって革命派の四人組を逮捕し，最終的に最高指導者の地位に就いた鄧小平は共産党の権威と一党独裁を再建し，改革開放政策を実行し経済発展の基礎を築いた。

一党独裁の特徴は，エズローとフランツによれば，次の7点が指摘され

る⁽¹⁵⁶⁾。第1に党が政治を支配しているが、もっぱら単一の個人が権力を握っているわけではない。第2に党中央委員会が責任者を決めて政策を作成する。第3に反対党は時としてその存在が認められ、選挙で競争する。第4に政党はメディアを含め、国家制度のほとんどを支配する。第5に党が軍を従属させる。第6に選挙は普通に行われるが、党への支持がその狙いである。第7に議会（中国では全国人民代表大会）も普通に存在するが、党の支持者で占める。これらの特徴は中国の一方支配にもほとんど当てはまるであろう。しかし、第1点の中国の一方独裁は毛沢東によって党・軍のハイブリッド独裁から党・軍・個人ハイブリッド独裁まで変容したかに思われる。3番目は反対党の存在は認められないので派閥対立がその代替機能を担っている。第4点について党は党組織（いわゆる「対口部」）を通じて国家制度に留まらず、市民社会にも浸透している。

第2に一方独裁の存続と党指導者の生き残りについてはどうであろうか。エズローとフランツは独裁制の存続と独裁者の生き残りを区別した上で、独裁制存続の上で必要な決定要因と長期的な構造要因を区別する。前者の決定要因は、大衆の支持、反対党の弱体化と分裂、エリートの忠誠であり、ほとんどの独裁制はそれらを選挙で満たそうとする。ただし、選挙は形式的で、勝つためにはどんな手段も使う。構造要因は、一方独裁の場合、政府の構造を支配政党に似せる「政党国家」という特性によって支配政党のイデオロギーの役割と抑圧の行使である。こうした一方独裁が長期間存続できるのに対して、軍事独裁の存続期間が短いのはなぜか。それは、軍事独裁が政府の構造を軍に似せようとするが、軍はその専門的性格によって社会から隔絶しており内部統一性を重視しがちだからである。さらに政治介入は政治的官職をめぐって派閥対立を激化させるので、兵舎への撤収を選好する傾向があるからである。最後に独裁者が生き残る可能性は追放リスク、つまり、エリートが占める制度的地位と強制力へのアクセスによって決定される。これらの要因

からすれば、独裁者の放逐が容易なのは、順に軍事独裁エリート、次いで一党独裁エリート、最後に個人独裁エリートである。

中国の一方支配の場合、エズローとフランツの説はどの程度当てはまるであろうか。政権の存続のための決定要因と構造要因について考えてみよう。前者の決定要因は大衆の支持、反対党の弱体化と分裂、エリートの忠誠の獲得などであり、そのため形式的ではあっても選挙を行うとエズローとフランツは指摘した。中国の場合も改革開放以降、確かに末端の行政単位で複数の立候補者による選挙（いわゆる「差額選挙」）が実施されるようになったが、自由な立候補は不可能ではないが、当選する可能性はない。選挙は「党の指導」を一般党員に普及させ、エリートの忠誠をテストする道具となっている。「党の指導」とは最高指導者が掲げる政治規範（江沢民の「3つの代表」、胡錦濤の「科学的発展観」、習近平の「習近平思想」など）を幹部から一般党員へと学習させることを意味する。

構造要因は支配政党のイデオロギーの役割と抑圧の行使である。文化大革命で毛沢東は、すでに指摘したように、「継続革命」を掲げて「官僚派」から政権を奪い、毛の死後、最高指導者に就いた鄧小平は「改革開放」によって市場経済を導入した。鄧小平は、天安門事件を契機にソ連崩壊と民主化の波が中国に及ぶのを警戒して改革派を切り捨てた。鄧小平の後継者となった江沢民は世界貿易機構（WTO）への加盟を実現して経済発展を加速させる一方、「愛国主義」を掲げて民主化運動などを弾圧してきた。このように中国は文革と天安門事件の危機を克服して経済を成長軌道に乗せることに成功したが、一党独裁を存続させる構造要因として支配政党のイデオロギーの役割と抑圧の行使が一貫して重要であった。その間、市場経済の発展に伴い国内では党・軍とビジネスの癒着が進み、今日では「腐敗」が対抗派閥を抑圧するイデオロギーとして利用されている。習近平政権では対外的に「中華民族の復興」を掲げて南・東シナ海へと勢力圏の拡大を進め、周辺諸国の批判

を省みない。こうした中国の「愛国主義」は党への忠誠心を要求する党規範であり、国際社会のルールを無視する結果となり、中国の対外的威信が徐々に損われていくことの自覚が乏しいようである。

概して一党独裁は軍事独裁と個人独裁よりも長期間存続するとエズローとフランツは指摘する。その理由は、第1に政治エリートが離反するよりも政党に残留する誘因が強い、第2に党が反対派を取り込んで体制への参加経路を様々に創出する、第3に派閥対立が不満を吐き出す安全弁となる、第4に権力継承のルールを制度化する。これら4つ理由は中国の一党独裁にどの程度あてはまるであろうか。第1点は天安門事件後、党員数が減少したが、その後、経済成長で増えた民間企業経営者の入党を認め、再び増加に転じた。軍事エリートは人事によって支配し、かれらの要求をより多く取り入れる傾向がある。第2の反対派は取り込まれるよりも弾圧されてきたといってよい。第3に反対党が認められないので派閥対立が不満の捌け口になっているのは確かである。実際、「派閥競争と派閥連合が中国政治を決定づけないとしても、大きな影響を及ぼしている」と評されている⁽¹⁵⁷⁾。第4の権力継承ルールの制度化が定着すれば、権力の継承をめぐる対立を緩和することができる。しかしこれまで最高指導者は引退までに子飼いの人物をできるだけ多く政権内に残して影響力を行使してきたといえよう。

第3の独裁制の崩壊は通常、軍事クーデタ、外国の介入、交渉による解決、革命などによるとされるが、エズローとフランツは独裁制の不安定化要因として支配者（軍、党など）が指導者と政策選択をコントロールし続けることができるか否かに注目した。一党独裁の場合、外からの民主化圧力や経済的危機にさらされると党内の指導者派閥と対抗派閥の間で非妥協的対立が起きる。政治の行き詰まりは政策の行き詰まりに始まり、政策の行き詰まりは政策作成者たちの政策選好が分裂して政策変更が困難な時に起きる。大きな政策変更が最も困難なのが一党独裁とされ、その理由は、指導者とエリートの

間での政策選好とイデオロギーの不一致による（共産党政権での「紅＝イデオロギー」と「専＝テクノクラート」の不一致）。一党独裁ではエリートが支持者の各種の利益代表となって多くの派閥が形成される。政治の行き詰まりに直面した時、エリートが選挙に参加すれば、交渉によって独裁からの平和的移行が可能である。ただし、誕生したデモクラシーは形式的なものとなる。一党独裁が長期間にわたって存続できる理由はこのような形式的なデモクラシーに頼ることができ、それによってエリートを政治過程に取り込み、かれらに体制の存続を委ねるからであるとエズローとフランツは指摘した。このシナリオは台湾の蔣経国政権がその末期に民主進歩党の結党を容認して「上からの民主化」を実現したケースに当てはまる⁽¹⁵⁸⁾。

中国では文化大革命後、鄧小平が党の権威と一党独裁を再建し、改革開放政策に着手、イデオロギー論争よりもプラグマティックな政策論争ができるようになった。天安門事件で経済改革を政治改革にまで進めるか否かで大きな政策変更には迫られた時、鄧小平は民主化圧力による一党独裁の危機と捉え、政策変更を拒み、保守派に転じた。それにもかかわらず、経済改革を続行してその後の中国経済の成長の基礎を築き、一党独裁の存続に成功した。こうして中国の派閥政治はかつての「紅と専」（革命派とテクノクラート）の対立から「共青团」（民衆派連合）と「太子派と上海幫」（エリート連合）の対立へと変化していった。その間、人民代表機能の強化や民間企業経営者の新規の党員への取り込みなどデモクラシーの形式的な拡大をはかる改革も行われた。一方、中国経済のグローバル化によって軍・党とビジネスとの癒着が深まり、腐敗は深刻さを増していった。その結果、以前の社会主義に代わって「腐敗」が派閥対立の新しい要素となったのも不思議ではない⁽¹⁵⁹⁾。習近平政権は「腐敗」の摘発と党紀粛正によって対抗派閥を弱体化させながら権力集中を強めている。

同時に習近平政権は「中華民族の復興」を掲げて「一帯一路」によって米

国と並ぶ大国を目指し、独裁制の強化を図っている。その戦略はまず軍との関係を強固なものにし、軍・党ハイブリッド独裁を確立し、次いで毛沢東時代の個人崇拜を復活させて軍・党・個人ハイブリッド独裁の実現を目指す、それであろう。前者の軍・党ハイブリッド独裁の場合、軍は「国軍」にはならず「党軍」のままで国際規範を軽視しがちなので、近隣諸国との摩擦が一層深刻になるであろう。もし後者の軍・党・個人ハイブリッド独裁が実現するならば、独裁者には権力への執着傾向があるので、将来の独裁制からの移行は暴力革命になる可能性が高い。この危険を短期的に回避し、独裁制の安定性を高めるために君主独裁、つまり、王朝復活を目指す可能性がないとはいえないであろう⁽¹⁶⁰⁾。

《注》

- (1) Larry Diamond, Mark F. Plattner and Christopher Walker eds. *Authoritarianism Goes Global: the Challenge to Democracy*, Baltimore MD: Johns Hopkins University Press, 2016, p. 4. ベネズエラが5大国に加えられたのは、世界最大の埋蔵量を誇る石油輸出で、「21世紀の社会主義」を掲げて注目を集め2013年に死去したチャベス大統領が念頭にあるのでであろう（坂口安紀編『チャベス政権下のベネズエラ』アジア経済研究所、2016年、1-2ページ）。*Journal of Democracy* は発刊25周年記念大会を、2015年1月29日、ワシントンのモノコホテルで開催し、「デモクラシーは凋落したか？」というテーマで公開討論を行った。主催者を代表してプラットナーはデモクラシーの凋落を否定する一方、凋落が語られる理由を3点挙げている。第1に先進民主主義国における経済的政治的パフォーマンスに対する懷疑、第2に若干の権威主義諸国の新たな自信と活力の顕在化、第3に民主主義国とその競争相手との地政学的なバランスの変化である（Mark F. Plattner, 'Introduction', eds. Larry Diamond and Mark F. Plattner, *Democracy in Decline?*, Baltimore, MD: Johns Hopkins University Press, 2015, p. 7）。
- (2) 本稿はナターシャ・エズローとエリカ・フランツの共著（Natasha Ezrow and Erica Frantz, *Dictators and Dictatorships: Understanding Authoritarian Regimes and their Leaders*, New York and London: Continuum, 2011）の

内容を要約することに主眼があり、その問題点には触れないことにする。中国の将来の予想にふれた一例を挙げれば、ライはその著書で (Hong Yi Lai, *China's Governance Model: Flexibility and Durability of Pragmatic Authoritarianism*, London and New York: Routledge, 2016), 中国を過去4千年の王朝と民国の存続の脅威に対するガバナンスの点からみて「プラグマティックな権威主義体制」と特徴づけ、今後も相当な期間存続すると予想する。

- (3) Paul Brooker, *Twentieth-Century Dictatorships: The Ideological One-Party States*, Hampshire and London, UK: Macmillan, 1995, p. 1.
- (4) その後、ブルッカーは、民主化の「第三波」がデモクラシーだけでなく「民主主義を偽装した独裁」や「民主主義に達しない体制」が増えた点に着目して、「デモクラシー以外の手段による支配」を「非民主主義体制」と名付けたいうえで、「非民主主義体制」を類型化し、君主・個人支配、軍事支配、一党支配の三類型にまとめた。歴史上、非民主主義体制は3段階を経て「近代化」されてきたとし、第1段階がナポレオンの人民党票による軍事独裁の正当化、第2段階がイデオロギー的一党制国家、第3段階が「民主化の時代」に対応した「偽装した民主主義独裁」であるとした (Paul Brooker, *Non-Democratic Regime*, Hampshire, UK: Palgrave Macmillan, Third edition, 2014, pp. 1-2 and pp. 6-8)。なお、ブルッカーのいう「民主政治のルールとは、普通は憲法、選挙法、インフォーマルなルールであり、他方、選挙や議会の多数者を決めるため普通は投票で数えられる数である」 (*ibid.*, p. 39. ルビの原文はイタリック)。
- (5) Natasha Ezrow and Erica Frantz, *op. cit.*, p. xiv. なお、エズローとフランツは用法として権威主義体制、非民主政治、専制政治、独裁制などの概念を互換して使用したと断っている (p. xiv)。
- (6) R・オリツィオ (松田和也訳) 『独裁者の言い分 — トーク・オブ・ザ・デビル』 柏書房, 2003年) はアミン、ボカサ、ヤルゼルスキ、ホッジャ、デュヴェリエ、メンギスツウ、ミロセヴィッチなど、没落した独裁者の悪びれない様子をインタビューで明らかにした。
- (7) ハンチントン (坪郷實・中道寿一・薮野祐三訳) 『第三の波 — 20世紀後半の民主化』 三嶺書房, 1995年, 12ページ。ごく最近、トーマーは、全体主義を「イデオロギーに動機づけられた独裁者が行うジェノサイドや大規模な人間的苦痛を伴う現代的な専制形態を含意する用語」と定義し、この語が多義的に使用されており、その多義性を理解するため次の3つの異なる側面、すなわち、ナチズムと共産主義の発生、比較政治分析で使用される用語、近代性の病理の分析などを区別するのが有益であると指摘した (Simon Tormey, 'Totalitarianism', edited by Mark Bevir, *Encyclopedia of Political Theory*, Sage 2010,

pp. 1379-1383)。

- (8) アーレント (大久保和郎・大島かおり訳)『全体主義の起源(3)全体主義』みすず書房, 1974 年, 35 ページ。L・シャピロは『全体主義——ヒットラー・ムッソリーニ・スターリン』(河合秀和訳, 福村出版, 1977 年, 140-141 ページ)においてアーレントの洞察のポイントを, 立憲主義を装った無法状態, 国民を支配する道具としてのイデオロギー, 国民を原子化し孤立させるテロなどの 3 点にまとめた。ファシズムとの関連でアーレントの『全体主義の起源』を論じた際, フェリーチエは, ファシズム体制が大衆の「同意」を得るために「現代的な技術的手段を駆使する」点に注目するが, ファシズムの「本性は大なり小なり保守的・専制的なものにすぎなかった」と指摘した (R・デ・フェリーチエ (藤沢道郎・本川誠二訳『ファシズム論』平凡社, 1973 年, 100 ページ, 106 ページ)。
- (9) Emirio Gentile, 'Total and Totalitarian Ideologies,' eds. M. Freedom, L. T. Sargent and M. Steare, *Oxford Handbook of Political Ideologies*, Oxford University Press, 2015, p. 69. ごく最近, ムラリユは, 全体主義を totalitarianism と totalism に区別して後者を古代と現代を結ぶ持続的な概念とみている (Mihai Murariu, *Totality, Charisma, Authority: The Origins and Transformations of Totalist Movements*, Springer VS, 2016, pp. 13-15. p. 29)。
- (10) Carl J. Friedrich and Zbigniew K. Brzezinski, *Totalitarian Dictatorship and Autocracy*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press, Second Ed, by Carl K. Friedrich, 1965, pp. 21-22. かれら二人の全体主義論をスターリン主義との関連で論じる中で, G・ボッフアは, フリードリヒはナチズム経験が, ブルゼンスキーはソビエトの経験がそれぞれ背景にあり, 「現象の同一性」がないものを「全体主義」と呼んでいると皮肉っている (G・ボッフア (坂井信義訳)『スターリン主義とはなにか』大月書店, 1983 年, 89 ページ)。
- (11) 前掲, L・シャピロ『全体主義——ヒットラー・ムッソリーニ・スターリン』。なお, ファイナーは, 現代政府の 3 形態を「自由民主主義国家」, 「全体主義国家」, 「第三世界国家」に三分し, このうち全体主義国家 (つまり, ソ連) は, より簡潔に全社会の政治化と, 社会観はただ一つという 2 条件を充足する場合と定義した (S. N. Finer, *Comparative Government* (Penguin Books, reprinted 1982, p. 74)。
- (12) Murariu, *op. cit.*, p. 31. ムラリユが全体主義 (totalism) を使用するの, 「政治宗教」や「世俗宗教」が多様な運動のダイナミックスを説明するのに適切ではないと考えたからである (p. 13)。「政治宗教」という用語を一般化させた政治哲学者は, ナチスのオーストリア併合に際して米国の亡命した Eric

Voegelin の *Die Politische Religionen* (1939) であり、その中で、国家社会主義という「世俗宗教」は「超世俗宗教」の凋落によってそれ以前に占めていた隙間を埋めたと論じた (Charles Armstrong, 'Political Religion', eds. Paul Corner and Jie-Hyun Lim, *The Palgrave Handbook of Mass Dictatorship*, London, UK: Palgrave Macmillan, 2016, p. 68)。さらに「政治宗教」を「政治的メシアニズム」(J・L・タルモン) と言い換えれば、全体主義は左翼にも右翼にもありうることになり、全体主義とデモクラシーとを対立概念として捉える意味はなくなる (J・L・タルモン (市川泰治郎訳) 『フランス革命と左翼全体主義』 鳳書房, 1968 年参照)。

- (13) リンス (高橋進監訳) 『全体主義体制と権威主義体制』 法律文化社, 1995 年, 8 ページ。原書の初版は 1975 年であるが、別の論考「政治の宗教利用と (または) 宗教の政治利用 — 代用イデオロギー対代用宗教」でリンスは「全体主義」を「政治宗教」と呼ぶ説に対して両概念を区別する必要を指摘し、その違いをこう説明する。「政治宗教」を機能的に「権力の正当化の手段」であるとみなし、「政治宗教は強制力資源を含む全体主義国家の権力資源に頼ることができるというそれだけの理由で政治権力の喪失を生き伸びるだけ十分な強固な信念を創出したようには見えない」と指摘した (Juan J. Linz, 'The religious use of politics and/or the political use of religion', edited by Hans Maier translated by Jodi Bruhn, *Totalitarianism and Political Religions: Concepts for the Comparison of Dictatorships*, London and New York: Routledge, 2004, pp. 109–110)。
- (14) 後に、リンスは自らの全体主義概念の力点が「政治生活と社会の完全の組織化を目指す体制形態」にあると主張した (Juan J. Linz, *Totalitarian and Authoritarian Regimes: With a major new introduction*, Boulder, London: Lynne Rienner, 2000, p. 4)。
- (15) Juan J. Linz and Stepan, *Problems of Democratic Transition and Consolidation: Southern Europe, South America, and Post-communist Europe*, Baltimore and London: The Johns Hopkins University Press, 1996, pp. 39–54.
- (16) Paul Brooker, *Non-Democratic Regime*, *op. cit.*, p. 20. パールマター (Amos Perlmutter, *Modern Authoritarianism: A Comparative Institutional Analysis*, New Haven and London: Yale University Press, 1981, p. 9) は、二分法を使用するよりも全体主義を「現代権威主義」と呼び、「それ自身が党、国家、並行する補助的構造の結合部に表現される」と見ていた。
- (17) Natasha Ezrow and Erica Frantz, *op. cit.*, p. 8.
- (18) Larry Diamond, 'Thinking about Hybrid Regimes: Elections without

- Democracy', eds. Larry Diamond and Marc F. Plattner, *Democracy: a Reader*, Baltimore, M: The Johns Hopkins University, 2009, p. 231.
- (19) Steven Levitsky and Lucian Way, 'The Rise of Competitive Authoritarianism', eds. Diamond and Plattner, *ibid.*, p. 245.
- (20) Andreas Schedler, 'The Menu of Manipulation', eds. Diamond and Plattner, *ibid.*, 2009, p. 260. このような民主化論の混迷に対して、ハガードとカウフマンは分配対立移行モデルを提出した (Stephan Haggard and Robert R. Kaufman, *Dictators and Democrats: Masses, Elites and Regime Change* (Princeton and Oxford: Princeton University Press, 2016, p. 13)。分配対立移行の仮説は、大衆動員が支配エリートの直接の脅威となり、不満が社会的な不平等と結びついて動員の動機の一つとなり、エリートはこれらの脅威に対応してデモクラシーをしつこく受け入れる、それである。今井真士『権威主義体制と政治制度——「民主化」の時代におけるエジプトの一方優位の実証分析』(勁草書房, 2017 年) は第 2 章で権威主義体制の概念的整理を詳細に行っている。
- (21) Natasha Ezrow and Erica Frantz, *op. cit.*, p. 11.
- (22) Barbara Geddes, *Paradigms and Sand Castle: Theory Building and Research Design in Comparative Politics*, Ann Arbor, MI: University of Michigan Press, 2003.
- (23) ウィントロブの四類型とは、抑圧と忠誠の度合いがともに低い小独裁者型、抑圧が高く忠誠の低い暴君型、抑圧と忠誠の高い全体主義型、抑圧が低く忠誠の高い名誉職型である (Ronald Wintrobe, *The Political Economy of Dictatorship*, Cambridge, UK: Cambridge University Press 1998, 2007)。この類型は「独裁者は臣民が同盟者か競争相手か分からないから本来的に不安である」という前提に立っている (Ezrow and Frantz, *op. cit.*, p. 81)。
- (24) ヘイバーの三類型とは、新設組織の指導部に対する威嚇、私的財の提供による取り込み、組織の増加による集合行為コストの引き上げである (Stephen Haber, 'Authoritarianism Government', eds. Barry Weingast and Donland Wittman, *The Handbook of Political Economy*, Oxford, UK: Oxford University Press, 2006, pp. 693-707)。
- (25) Ezrow and Frantz, *op. cit.*, p. 14.
- (26) *Ibid.*, pp. 20-22. なお、ブルッカー (Paul Brooker, *Non-Democratic Regime*, *op. cit.*, p. 25, p. 29) によれば、歴史的起源として軍事政権の方が一方独裁よりも古く、前者の軍事政権はローマのカエサルに、後者の一方独裁はジャコバン・クラブの全国的ネットワークに遡り、20 世紀に入って初めて政党は「イデオロギー的一党制国家」として独裁の重要な要素になった。

- (27) Barbara Geddes, *op. cit.*, p.51.
- (28) *Ibid.*, p. 78. Ezrow and Frantz, *op. cit.*, p.15.
- (29) *Ibid.*, p. 51. Ezrow and Frantz, *ibid.*, p. 187.
- (30) Ezrow and Frantz, *ibid.*, p. 20.
- (31) Barbara Geddes, *op. cit.*, p. 51. Ezrow and Frantz, *ibid.*, p. 20.
- (32) かつてシグマント・ノイマンは、ナチスドイツの一党独裁を検討した著作、『大衆国家の独裁——恒久革命』（岩永健吉郎・岡義達・高木誠訳、みすず書房、1973年13刷、126ページ）で権力掌握後の独裁政党の機能として政治的エリート¹の創出、大衆統制と教化、国家と社会との連動装置の3つを指摘した。
- (33) Ezrow and Frantz, *op. cit.*, p. 21 and pp. 40-41.
- (34) Barbara Geddes, *op. cit.*, p. 51. さらにゲッツはこれら三類型の違いをゲーム論の違いとして説明をする（pp. 53-62）。一党独裁と軍事独裁は、前者が指導者派閥と対抗派閥の官職争奪ゲームを、後者が多数派と少数派の軍事介入・撤収ゲームを、それぞれ2対2のマトリックス・ゲームとして想定できるのに対して、個人独裁の場合、派閥間ゲームで指導者の第一手の争奪をめぐるツリー・ゲームしか利用できない。なお、ゲッツ以前に「個人独裁」は、アフリカの3人の独裁者（ボカサ、ヌゲマ、アミン）を分析する際に、デカロが「個人——文民・軍人のいずれか——が社会的抑圧を課す権威主義体制であり、社会政治構造が形式上、保持されるかどうかにかかわらず、すべての政策命令が個人に由来し、社会のすべてがその個人の勢力範囲と見られる」それと定義した（Samuel Decalo, 'African Personal Dictatorship', *The Journal of Modern African Studies*, Vol. 23. No. 2, 1985, p. 212）。個人独裁では重要なことであるが、政治に含まれる「呪術性」や「狂気」という動機に目を塞いではならないであろう（小田晋『独裁者の心理学——歴史を変える深層心理』悠飛社、1990年、247ページ）。
- (35) Barbara Geddes, *op. cit.*, p. 51.
- (36) Max Weber, *Economy and Society: An Outline of Interpretive Sociology*, eds. Guenther Roth and Claus Wittich, Berkeley, CA: University of California Press, 1978, p. 232.
- (36) Ezrow and Frantz, *op. cit.*, p. 217.
- (37) *Ibid.*, p. 218. Robert Jackson and Carl Rosberg, *Personal Rule in Black: Prince Autocrat, Prophet, Tyrant*, Berkeley, CA: University California Press, 1982. ジャクソンとロスバークの共著は「アフリカ個人支配研究の一基点となる重要な著作」とされ、ナイジェリアについて検討した落合は、軍事政権の個人支配化の傾向が第1期（1966年1月-1979年月）よりも第2期（1984年1

月-1999年5月)に顕著になったと結論付けた(落合雄彦「ナイジェリアにおける軍事政権と個人支配」佐藤章編『アフリカの「個人支配」再考』調査研究報告書, アジア経済研究所, 2006年, 59ページ)。

- (38) Barbara Geddes, *op. cit.*, p. 53.
- (39) *Ibid.*, p. 52.
- (40) Ezrow and Frantz, *op. cit.*, pp. 21-22.
- (41) Axel Hadenius and Jan Teorell, 'Pathways from Authoritarianism', *Journal of Democracy*, vol. 18, no. 1, Jan. 2007, p. 146. ヘイデニアスたちは歴史上, 最も一般的だった政権維持の様式の違いを, 世襲, 軍勢力, 民衆の選挙の3つに分け, その内の世襲によるものが君主制に該当する (p. 146)。
- (42) Ezrow and Frantz, *op. cit.*, p. 46.
- (43) *Ibid.*, p. 22.
- (44) *Ibid.*, p. 273.
- (45) *Ibid.*, p. 22 and p. 273.
- (46) *Ibid.*, pp. 22-23.
- (47) Barbara Geddes, *op. cit.*, p. 78.
- (48) Ezrow and Frantz, *op. cit.*, pp. 197-200.
- (49) 「制度化」は, ハンチンチントンによれば, 「組織と手続きが価値と安定性を獲得する過程」である (Samuel P. Huntington, *Political Order in Changing Societies*, New Heaven and London: Yale University Press, 1968, p. 12)。
- (50) リブセットは「国富の程度が増すと, デモクラシーを維持する機会も増大する」と指摘した (内山秀夫訳『政治のなかの人間』東京創元社, 1971年10版, 52ページ)。シュヴォースキーらは, 「デモクラシーは先進国の方で見られる可能性が高い」と指摘した (Adam Przeworski, Michael E. Alverrez, José Antonio Cheibub and Fernand Limongi, *Democracy and Development: Political Institutions and Well-Being in the World, 1950-1990*, Cambridge University Press, 2000, p. 106)。
- (51) Barrington Moore, *Social Origins of Dictatorship and Democracy, Lord and Peasant in the Making of the Modern World*, London, UK: Penguin, 1969. B. ムーアの仮説は, 成功した「ブルジョア革命は資本主義デモクラシーに, 失敗したブルジョア革命はファシズムに, 農民革命は共産主義にそれぞれ至った」というそれである (p. xiv.)。
- (52) 分断社会では「エスニックな帰属が安心感を, さらに信頼, 確実さ, 互酬的な支援を与え, 部外者が利益を無視しないように保護をも与えてくれる」とホロヴィッツは指摘する (Donald L. Horowitz, 'Democracy in Divided

- Societies', *Journal of Democracy*, Vol. 4, Oct. 1993, p. 32)。カラチンスキは「非イスラム国が民主主義になる可能性はイスラム国よりも約3倍多い」と指摘した (Adrian Karatnychy, 'The 2001 Freedom House Survey: Muslim Countries and the Democracy Gap', *Journal of Democracy*, Vol. 13, Jan. 2002, p. 103)。
- (53) Ezrow and Frantz, *op. cit.*, pp. 96-98.
- (54) Edward N. Luttwak, *Coup D'État: A Practical Handbook, Revised Edition*, Cambridge, Mass. Harvard University Press, 2016, p. 12. この定義は、軍事力の行使に関係なく、また、「アウトゴルベ (自主クーデタ)」「(やや超立憲的方法で政治システムに対する支配を拡大するため大統領自身が着手するクーデタ)」を含められるとして、ファーコーも採用した (Bruce W. Farcau, *The Coup: Tactics in the Seizure of Power*, Westport, Connecticut: Praeger, 1994, p. 2)。ペルーのフジモリ大統領が1992年4月に起こしたのが「自主クーデタ」である (遅野井茂雄「民主化の潮流と定着への試練」松下洋・乗浩子編『ラテンアメリカ政治と社会』新評論, 1993年, 195ページ)。クルツィオ・マラパルテ (海原俊・真崎隆治訳)『クーデターの技術』(1972年, 東邦出版社)は原著1931年初版で、当時のファシズム「革命の季節」(32ページ)にクーデタを「政治の問題ではなく、技術の問題」という視点から論じ、著者本人はムッソリーニによって投獄と流刑に処されたと記した (228ページ)。
- (55) Curtis Bell, 'Coup d'état and Democracy', *Comparative Political Studies*, 2016, Vol. 49(9), p. 1167. クーデタの概念的整理としては、Marek Bankowicz, *Coup d'État: A Critical Synthesis* (Frankfurt am Main: Peter Lang, 2012)が有益である。
- (56) Ezrow and Frantz, *op. cit.*, pp. 97-100.
- (57) *Ibid.*, pp. 100-104. 「過去の経験」の典型的な例が、クーデタが頻発するタイである。タイのクーデタに関して岡崎久彦は藤井明彦・横田順子との共著『クーデターの政治学 ― 政治の天才の国タイ』(中公新書, 1993年, 5ページ)で「民政と軍政の循環」を「実質的には二大政党制の役割を果たしている」と表現した。
- (58) Samuel P. Huntington, *ibid.*, pp. 219-237. ハンチントンは、「寡頭制の兵士は急進的で、中産階級に属する兵士は参加者と仲裁者であり、大衆社会の出現とともに兵士は現行秩序の保守的な守護者になる」(p. 221)と指摘した。クーデタの過去の事例は柘植久慶『世界のクーデター・衝撃の事件史』(PHP文庫, 2003年)が簡潔な解説とともに役に立つ。
- (59) Eric A. Nordlinger, *Soldier in Politics: Military Coups and Governments*,

Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall, 1977, pp. 21-27. Ezrow and Frantz, *op. cit.*, p. 168. 本稿での筆者の主な関心は、軍の「政治介入」, 「ブリータリアニズム (近衛兵主義)」, 「政軍 (民軍) 関係」ではなく, 「独裁制」の諸類型とその特質にある。政軍関係については三宅正樹『政軍関係研究』芦書房, 2011 年参照。

- (60) Ezrow and Frantz, *ibid.*, p. 34.
- (61) エズローとフランツの 5-1 表は 1943 年から 2005 年までだが (*Ibid.*, pp. 107-109), スミスとセルズの 1900 年から 2015 年までクーデタ件数を挙げた数字をみると, ウルグアイ 1 件, コスタリカ 2 件, メキシコ 3 件が最小で, 他国は 5 件以上, 起きている (Peter H. Smith and Cameron J. Sells, *Democracy in Latin America*, Third Edition, Oxford University Press, 2017, pp. 357-358)。
- (62) 1960 年代半ば以降, 長期的な軍事政権はブラジル (1964-85), アルゼンチン (1966-73, 1976-83), チリ (1973-1989), ウルグアイ (1973-85) などに見られた (松下洋『ペロニズム・権威主義と従属 —— ラテンアメリカの政治外交研究』有信堂, 1987 年, 137 ページ)。なお, チリの「1989」は付加した。
- (63) Eric A. Nordlinger, *op. cit.*, p. 207.
- (64) 賀川俊彦「ラテンアメリカにおける軍部と軍国主義」慶応大学地域研究グループ『変動期の軍部と軍隊』慶應通信, 1968 年, 340 ページ。なお, ブラジルの「革命」の意味は「多分に『革新』とか, 『前進』とかいうニュアンスが漂っている」で, 「流血の惨や血腥い感じは付きまわっていない。…クーデターや政変にほかならない」とされる (斉藤広志・中川文雄『ラテンアメリカ現代史 I 総説ブラジル』山川出版社, 1978 年, 268 ページ)。
- (65) Peter H. Smith and Cameron J. Sells, *op. cit.*, p. 10 and p. 90.
- (66) Ezrow and Frantz, *op. cit.*, pp. 34-38.
- (67) S. Huntington, *op. cit.*, 1968, p. 203. S. Finer, *op. cit.*, pp. 544-545。ブルッカーはファイナーの説を「軍の政治介入による権力奪取の計算」として動機, 手段, 機会などから整理した。まず動機は国益, 団体利益, 個人の私益, 社会利益 (エスニック, 階級など) で, 抑制動機は文民優位の信仰, クーデタ失敗, 軍の政治化, 過去の失敗などへの危惧である。次に手段はクーデタとクーデタの脅しである。最後に機会は文民政権の正統性欠如, 軍への依存, 信頼喪失 (腐敗など) などである。その上で「軍の政治化は団体としての凝集力と軍の有効性を著しく損なう可能性がある」と指摘した (Paul Brooker, *Non-Democratic Regime*, *op. cit.*, p. 74 and p. 76)。
- (68) Samuel P. Huntington, *ibid.*, p. 424 and p. 425.
- (69) Ezrow and Frantz, *op. cit.*, pp. 39-42.

- (70) ブルッカーによれば、「党の権力奪取計算」は動機、抑制要因、手段、機会から行われる。まず動機は国益、イデオロギー、社会利益（階級）、個人の私益、組織利益である。次の抑制要因はデモクラシーへの信念（イデオロギー対国益）、失敗の心配である。さらに手段は選挙、または革命である。最後の機会は国家権力の弱体化、解放戦争、脱植民地化の民主化などである（Paul Brooker, *Non-Democratic Regime*, *op. cit.*, p. 100）。
- (71) Larry Diamond, 'Africa, Sub-Saharan', ed. Seymour M. Lipset (in Chief), *The Encyclopedia of Democracy*, London, UK: Routledge, 1995, p. 25. ポール・ルイスによれば 1964 年には約三分の二が一党支配だった（Paul G. Lewis, 'Party States and State Parties', eds. Richard S. Katz and William Crotty, *Handbook of Party Politics*, London, UK: Sage, 2006, p. 476）。
- (72) Nicolas van de Walle, 'Africa's Range of Regimes', eds. Larry Diamond and Mark F. Plattner, *op. cit.*, 2009, p. 284.
- (73) Ezrow and Frantz, *op. cit.*, pp. 42-46.
- (74) 植民地の否定的側面を、ダイヤモンドはアフリカ諸国の植民地支配の性格として権威主義とパターンリズムの二つにまとめる（Larry Diamond, 'Africa, Sub-Saharan', *op. cit.*, p. 28）。
- (75) 独立後、60 年代には将校団の「アフリカ人化」が進み、軍人が職業軍人化することによって軍の政治介入が促進された（小田英郎「現代アフリカの政軍関係」佐藤栄一編『政治と軍事 — その比較史研究』日本国際問題研究所、1978 年、170-194 ページ）。
- (76) ダイヤモンドは「ほとんどの国で権力が非常に集権化し単一のエスニック集団またはその狭隘な連合が権力を独占していた」と指摘した（Larry Diamond, 'Africa, Sub-Saharan', *op. cit.*, p. 30）。
- (77) ウォラーステインは半世紀前にアフリカでは政党は「独立直後にピークに達し、…ますます活発ではなくなった」と指摘した（Immanuel Wallerstein, 'The Decline of the Party in Single-Party African System', eds. Joseph LaPalombara and Myron Weiner, *Political Party and Political Development*, Princeton, NJ: Princeton University Press, 1966, p. 213）。
- (78) ヴァン・ド・ヴァルによれば、「ほとんどのアフリカ諸国では権力は大統領と少数の支配集団の手にあり、かれらは国家の資源を使って巨大の政治的顧客網の支持を確保している」（Nicolas van de Walle, *op. cit.*, p. 277）。それゆえ、複数政党制のもとで選挙を施行すると選挙関連の暴力が多発することが多く、これは「選挙暴力」と言われる（遠藤貢編『武力紛争を超える — せめぎ合う制度と戦略のなかで』京都大学学術出版会、2016 年、6 ページ）。なお、同遠

藤編著は、総編著太田至『アフリカ潜在力シリーズ』全5巻中の第2巻である。同シリーズは、国際社会のアフリカへの介入や支援の失敗を、民主主義、市場経済、国家主権の欠如によると見るのではなく、アフリカ人「みづから創造・蓄積し、運用してきた知識や制度、価値観」などの「潜在力」を発見しようとする注目すべき企画である（松田素二，平野（野元）美佐編『紛争をおさめる文化——不完全性とブリコラージュの実践』京都大学学術出版会，2016年，iv ページ）。

- (79) 21 世紀の 10 年代に入るとアフリカの状況をウェストファリアモデルの「国家の失敗」と定義し、「定義としての国家が死ねば、新しい国境が必要になる」と指摘する論者も出てきた（Brennan M. Kraxberger, 'Rethinking Responses to State Failure, with Special Reference to Africa', ed. Jean Grugel, *Democratization*. Vol. 2, Sage, 2013, p. 257）。
- (80) Ezrow and Frantz, *op. cit.*, pp. 46-48.
- (81) 以上の外部要因について他の研究で補えば、イギリスは 1853 年の湾岸諸首長国間の恒久休戦協定の締結を主導し、協力部族の支配的地位を保証した。酒井はさらに細かく①首長一族の支配権力が国家権力に変換された湾岸諸国、①世襲的地位をイギリスに認めさせたサウジアラビア、③イギリスが創設した支配層を支え、庇護から脱却したイラク、の 3 つに区別する（酒井啓子「湾岸諸国における支配層の固定化と国家機構」伊能武次編『中東における国家と権力構造』アジア経済研究所，1994 年，215 ページ，221 ページ）。
- (82) フセインは部族的紐帯を一度は解体したが、フセイン親族集団とその地縁団体を擬似部族的存在に変えた（酒井，同上，236 ページ）。
- (83) サウジのサウード一族はイスラム改革運動，ワハーブ運動の指導者であった（酒井，同上，218-219 ページ）。
- (84) 中東における君主制の長所は「地域の伝統の喚起」ではなく「国民形成や国家建設と相性がよかったことである」とリサ・アンダーソンは主張した（Lisa Anderson, 'Absolutism and the Resilience of Monarchy in the Middle East', *Political Science Quarterly*, No. 106, Spring 1991, p. 4）。
- (85) 1960 年 5 月 27 日-1963 年 5 月 20 日，1971 年 3 月 12 日-1975 年 3 月 2 日，1980 年 9 月 28 日-1983 年撤収（Luttwak, *op. cit.*, pp. 242-243）。その後も軍は拒否権を維持しようとした（Stephan Haggard and Robert R. Kaufman, *Dictators and Democrats: Masses, Elites and Regime Change*, Princeton and Oxford: Princeton University Press, 2016, p. 334）。
- (86) Ezrow and Frantz, *op. cit.*, xv.
- (87) Barbara Geddes, *op. cit.*, pp. 70-71.

- (88) Ezrow and Frantz, *op. cit.*, pp. 55-58.
- (89) *Ibid.*, pp. 67-74. サッスーンは「選挙や国民投票は自由な政治参加と競争を認めるよりもむしろ体制を永続化させる道具である」と指摘した (Joseph Sassoön, *Anatomy of Authoritarianism in the Arab Republic*, Cambridge University Press, 2016, p. 253)。
- (90) *Ibid.*, p. 68. 独裁制では政党を禁止するものもあるが、多くの独裁制は諸政党と緊密な同盟を形成する。これらの政党の機能は、政治家の選抜、クーデタのリスク軽減、エリートの対立の管理、選挙での勝利などである (pp. 75-76)。アフリカの場合、1991年11月26日バリの西側援助国会議が開かれ、民主化の取り組み、構造調整政策の遅れ、人権抑圧を理由に新規援助停止の検討を決めた (小田英郎「アフリカの民主化と政治体制 — 複数政党制への移行の問題を中心に」小田英郎・富士広士編『中東・アフリカ現代政治 — 民主化・宗教・軍部・政党』勁草書房、1993年、198ページ)。これ以降、「多くの援助国や機関が、選挙を経ていない政府に対する援助を削減し始めた」という事情があった (ポール・コリア (甘糟智子訳)『民主主義がアフリカ経済を殺す』日経 BP 社、2010年、10ページ)。
- (91) Ezrow and Frantz, *op. cit.*, pp. 69-71.
- (92) *Ibid.*, pp. 71-74. シェドラーは権威主義体制の選挙工作の特徴を7点指摘している。第1に「指定席」の設置による選挙定数の制限、第2に体制側の現職当選者は自分の「賢明さ」よりも反対者の落選を頼りにする、第3に有権者が目前の選択に対する公平な知識を習得するのを妨害する、第4に政府発足後も選挙民の構成を統制して選挙結果をコントロールしようとする、第5に自由投票できても投票者は外からの圧力で孤立させる、第6に自由・公平な選挙が許されても「票の再配分」や代表規則によって国民の意思を歪曲しようとする、第7に選出された公職者を追い出そうとする (Andreas Schedler, 'The Menu of Manipulation', *Democracy: A Reader, op. cit.*, pp. 264-268)。
- (93) Ezrow and Frantz, *op. cit.*, pp. 171-174.
- (94) Nordlinger, *op. cit.*, p. 142.
- (95) Ezrow and Frantz, *op. cit.*, p. 172.
- (96) より正確には、チリではブラジルと同様、移行に直面した時、比較的強い立場にたっており、野党に妥協したというよりも、政権を離れる軍事政権側の条件 (人権問題を不問にするなど) を野党が呑んだとされる (Felipe Agüero, 'Transition Pathway: Institutional Legacies, the Military, and Democracy in South America', eds. *Pathways to Democracy: The Political Economy of Democratic Transition*, New York and London: Routledge, 2000, p. 78)。

- (97) Ezrow and Frantz, *op. cit.*, pp. 193-197.
- (98) 独立後、すぐに政府の業務に対する関心が増して、民族独立のため民衆の政治的物質的支持を求める理由がなくなった (Paul G. Lewis, *op. cit.*, p. 476)。
- (99) 強い一元制はさらに資本家階級の一掃を目指す革命の一元制、反対派を周辺化する排他的一元制、寡頭制的官僚的制度化した体制の一元制に区分される (Samuel Huntington and Clement Henry Moore, *Authoritarian Politics in Modern Society: The Dynamics of Established One-Party Systems*, NY: Basic Books, 1970)。
- (100) サルトリのヘゲモニー政党制の定義では「ヘゲモニー政党は権力獲得の形式上の競争と事実上の競争のいずれも許容しない」 (Giovanni Sartori, *Parties and Party Systems: A Framework for analysis*, Cambridge University Press, Reprinted 1977, p. 230)。
- (101) ブルッカーは「単一政党が政権を握り、公式のイデオロギーに頼る」と指摘する (Paul Brooker, *op. cit.*, 1995, p. 14)。
- (102) Scott Mainwaring, 'Party System Institutionalization: Reflections Based on the Asian Cases', eds. Allen Hicken and Erik Martinez Kuhonta, *Party System Institutionalization in Asia: Democracies, Autocracies and The Shadows of The Past*, New York: Cambridge University Press, 2015, p. 336.
- (103) Ezrow and Frantz, *op. cit.*, pp. 196-197.
- (104) Paul G. Lewis, *op. cit.*, p. 472. さらにルイスは、政党国家では国家構造と党機構との統合が難しいことから、両者間で、あるいは一方の他方に対する支配で緊張と対立が起きる可能性が高いと指摘した。
- (105) 表 2-1「各種権威主義体制の持続期間」 (Geddes, *op. cit.*, p. 78) 参照。なお、ゲズは、指導者派閥と対抗派閥の官職争奪ゲームを使って「一元体制の支配者連合の優位戦略」を発見した。それは「潜在的な反対者を抱き込むことで政治参加の拡大を適度に進め、議会における反対派の代表を増やし、一部の反対派の制度変更要求を受け入れることによって危機に対応する」と指摘した (*Ibid.*, p. 68)。
- (106) Ezrow and Frantz, *op. cit.*, pp. 197-201 and pp. 211-2.
- (107) 中国、ボツワナ、メキシコ、台湾、タンザニア、アンゴラ、モザンビーク (*ibid.*, pp. 198-199)。バース党一元制のシリアやイラクも同様であった (Joseph Sassoon, *op. cit.*, p. 72)。
- (108) ベトナム、ケニアのケニヤッタ、メキシコの制度的革命党。さらに 1949 年以降の中国、1957 年から現在までのマレーシア、1949 年から 2000 年まで台湾など (Ezrow and Frantz, *op. cit.*, pp. 204-207)。

- (109) 単一指導者の任期が延長される場合も多い (*ibid.*, p. 200)。
- (110) *Ibid.*, pp. 219–224. サダム・フセインが「テロを使うのは、市民社会の構造を壊し、反対派のあらゆる拠点（あるいは拠点となりうるもの）を壊すため」であった（ジュディス・ミラーとローリー・ミロイエ（舛添要一訳）『サダム・フセイン』飛鳥新社，1990年，44ページ）。
- (111) カンボジアでは、人口800万中、推計150万が殺害された（山田寛『ポル・ポト革命史——虐殺と破壊の4年間』講談社，2004年，4ページ）。なお、1993年にカンボジアは王国に戻ったが、フンセン首相は32年間実力者として君臨し、2017年9月には後継者（ケム・ソクハ）を反逆罪で逮捕し、裁判所、軍、その他国家機関は公然とフンセン人民党政府を支持している（‘Politics In Cambodia: The Logical Step,’ *The Economist*, Oct. 14th–20th 2017, p. 22）。
- (112) ウガンダのアミン（1928–2003）は10万から20万人の知識人を殺害したと噂されたが、後年、「後悔はない。あるのは郷愁だけだ」と証言した（前掲，オリツィオ『独裁者の言い分』，48–50ページ）。
- (113) ザイールのモブツはルワンダのフツ族を支援してツチ族を怒らせ、ツチ族の反乱者が反モブツ勢力と同盟を組んで1997年モブツを退陣させた（Ezrow and Frantz, *op. cit.*, pp. 160–161）。当時、この出来事はアフリカの「世界大戦」と称された（I. Fisher and N. Onishi, ‘Rival Armies Ravage Congo in Africa’s ‘World War’, *International Herald Tribune*, Tokyo, Mon. Feb. 7, 2000, pp. 1–2）。
- (114) *Ibid.*, pp. 220–225, p. 236.
- (115) *Ibid.*, p. 242. Michael Herb, *All in the Family: Absolutism, Revolution and Democracy in the Middle Eastern Monarchies*, Albany NY: State University of New York Press, 1999, p. 8. ハーブは同書でサウジアラビアやその他の湾岸諸国を例にあげて、「この種の体制は革命が起きていない。」そのわけは石油の井戸が「西洋諸国に比較的友好的な支配者の下にあったからである」と指摘した（p. 3）。石黒大岳編『アラブ君主制国家の存立基盤』（IDE-JETRO アジア経済研究所，2017年）は、湾岸諸国の君主制についてハーブの仮説を含め多角的な検討を行っている。
- (116) Ezrow and Frantz, *op. cit.*, p. 242 and p. 244. なお「国家の正統性」の議論はギアツ（小泉潤二訳）『ヌガラ——19世紀バリの劇場国家』（みすず書房，1990年）の方が説得力がある。「王の儀礼」が「王を創造し、王を君主から偶像へと押し上げ」と指摘した（p. 157）。
- (117) その理由は「特権の放棄」の可能性（Manfred Halpern, *The Politics of Social Change in the Middle East*, Princeton, N.J.: Princeton University

- Press 1963), 近代化の社会経済変動への適応 (Samuel Huntington. *op. cit.*, 1968, p. 191) などである。
- (118) Lisa Anderson, *ibid.*, pp. 1-15. Robert Graham, *Iran: Illusion of Power*, New York, NY: St. Martin Press, 1979. かつて「王制は一見、時代遅れである」と見られていた (ロジャー・オーウェン (山尾大・溝渕正孝訳) 『現代中東の国家・権力・政治』明石書店, 2015 年, 79 ページ)。
- (119) Ezrow and Frantz, *op. cit.*, pp. 245-255 and p. 260.
- (120) Joseph Sassoon, *op. cit.*, p. 6. サッスーンはエズローたちが扱わなかった中東の独裁者, サダム・フセイン, シリアのアル・アサド, チュニジアのブルギバ, リビアのカダフィー, エジプトのサダトなどを取り上げて, 党, 軍, 秘密警察, 経済上の取り巻きなど「権威主義の主要な構成要素」を考察した。秘密機関を扱った章で, エジプトの 4 人の大臣の面接から「恐怖心をもたない——あるいは, ずっとひどいのだが, アフマド・ラシュディのように人気のあった——大臣は結局失職した」と指摘した (p. 121)。
- (121) K・B・レーダー (西村克彦訳) 『独裁者の研究——歴史に学ぶ権力の秘密と手口』プレジデント社, 1984 年, 246-251 ページ。ここからレーダーが導き出した「独裁者を無害化する方法」として第 1 に「唯一の真理だとか選民性を信じないように人民を教育する」, 第 2 に「人民が国の偉大さを願望することをやめにする」(266-267 ページ)。権力維持のためのテクニックを扱った B. B. de メスキータと A. スミス (四本健二・浅野宣之訳) 『独裁者のためのハンドブック』(亜紀書房, 2014 年第二刷) は一読の価値がある。ニューウェル (Waller R. Newel) は, *Tyrants: A History of Power, Injustice, and Terror* (New York, NY: Cambridge University Press, 2016, pp. 3-5) で, 2500 年前のアキレス以来, 西欧の歴史上, 出現した「専制者」を, 「庭番」, 「改革者」, 「千年王国者」に類型化し, かれらの出現から没落までを描いている。庭番は「国と社会の全てを個人の財産のように処分し自分の快楽と利益のために利用し自分の氏族と仲間を引き立てる人」(シラクサのヒエロン, 皇帝ネロ, フランコ將軍, ニカラグアのソモサ, パパ・ドク・デュヴァリエ, ムバラク)。改革者は「最高の名誉と富や, 法やデモクラシーの制約を受けない権力などを持ちたいという動機に駆り立てられる人」(アレクサンダー, シーザー, チューダー王朝, ルイ 14 世, フリードリヒ大王, ナポレオン, ケマル・アタチュルク)。千年王国者は「未来の社会をもたらす千年王国構想を押し付けたいという衝動に駆られ, この社会では個人の意思は集団の全特権に埋もれ, 疎外は永久に根絶されるという人」(ロベスピエール, スターリン, ヒトラー, 毛沢東, ポル・ポト, 今日のジハード)。

- (122) Ezrow and Frantz, *op. cit.*, p. 85.
- (123) *Ibid.*, p. 86.
- (124) *Ibid.*, pp. 88-92. 「非協力と抵抗」によって独裁体制を弱体化させる方法は
ジーン・シャープ（瀧口範子訳）『独裁体制から民主主義へ——権力に対抗す
るための教科書』（ちくま学芸文庫，2015年第4刷）が詳細に論じている。
- (125) *Ibid.*, pp. 61-66.
- (126) 松下洋「ペロンの政治理念」松下前掲書，185-212 ページ。
- (127) カルロス国王は「体制内における継続派と開放派のせめぎ合いの中で，後者
に肩入れした」と評される（若松隆「体制移行の政治過程——スペインの事例
を中心に」犬童一男・山口定・馬場康雄・高橋進編『戦後デモクラシーの変容』
岩波書店，1991年，165 ページ）。
- (128) もう少し明確に言えば，現体制に対する大衆の不満，革命家が大衆の政治的
道徳的力を自覚させ，現体制の破壊を正当化する（ジョン・ダン（宮島直機監
訳）『現代革命の系譜——その比較社会学的研究』中央大学出版社，1978年，
p. 12）。
- (129) Ezrow and Frantz, *op. cit.*, p. 59.
- (130) Barbara Geddes, *op. cit.*, pp. 55-62. なお，ゲッツは，これら2つの派閥の
選好と戦略は，独裁制が一党独裁か，軍事独裁かによって，あるいは，そのい
ずれでもないか，によってそれぞれ決まると指摘し，ゲーム論を利用して，軍
事独裁は多数派を政治介入と兵舎（撤収），少数派を政治介入と兵舎（撤収）
に分けてペイオフ・マトリックスによってどの戦略が最適か，考察する。一党
独裁は多数派（指導者派閥）を役職と無役，少数派（対抗派閥）を役職と無役
に分けて，ペイオフ・マトリックスによって最適な戦略を考察した。
- (131) Ezrow and Frantz, *op. cit.*, pp. 59-61.
- (132) Barbara Geddes, *op. cit.*, pp. 128-129.
- (133) 「経済的レント」とは「希少性」によって生じる「正常な水準を上回る受け
取り」である（武田巧「レントとレント・シーキング理論の系譜」中村文隆編
『レントと政治経済学』八千代出版，2013年，4-7 ページ）。
- (134) Ezrow and Frantz, *op. cit.*, p. 113. エズローとフランツのこのアイデアはツェ
ベリスの「拒否権行使者」が元になっている。ツェベリスは政策変更のために
は「一定数の個人行為者ないし集団行為者が政策変更の提案に合意しなければ
ならない」と指摘し，合意を拒否する可能性がある行為者を「拒否権行使者」
と呼んだ。特に重要なのは制度上の拒否権行使者であり，「ある国の拒否権行
使者は憲法（米国では大統領，上下両院），または政治システム（西欧では連
立政権を構成する様々な政党）によって規定されている」（George Tzebelis,

- Veto Players: How Political Institutions Work*, Princeton, NJ: Princeton University Press, 2002, p. 2)。なお、ツェベリスの同書の日訳が、眞柄秀子・井戸正伸訳『拒否権プレイヤー ― 政治制度はいかに作動するか』（早稲田大学出版部，2009年）である。
- (135) Ezrow and Frantz, *ibid.*, p. 278.
- (136) *Ibid.*, p. 115. なお、この引用はフランツのドクター論文、『独裁者の手を縛る：権威主義体制のエリート連合』による（Erica Frantz, *Tying the Dictator's Hands: Elite Coalitions in Authoritarian Regime*, Ph. D. diss. University of California, Los Angeles, 2008）。
- (137) *Ibid.*, pp. 117–123.
- (138) マイケル・ロス「フィリピン ― 森林の合法的破壊者」（中村文隆・末永啓一郎監訳『レント，レント・シーキング，制度崩壊』人間の科学新社，2012年，82ページ）。
- (139) ポルトガルでもナチス流の秘密警察が抑圧を担当し，1948年から1959年までに毎年，「違法の政治活動として700人から2000人前後が起訴された」とされる（Stanley G. Payne, *A History of Spain and Portugal* (2), Madison, WC: The University of Wisconsin Press, 1973, p. 672）。サラザールは「自らが大臣の責任を負って，いろいろな事例で財政，防衛，対外関係の事務を管理運営した。要するにサラザールに軍の支配を確実なものにし，現代史で最も長く存続できた独裁者の1人にしたのが，重要閣僚の管理，他の閣僚の管理を自ら巧みにこなしたことであった」とルイスは指摘する（Paul H. Lewis, 'Salazar's Ministerial Elite', 1932–1968, *Journal of Politics*, Vol. 40, No. 3, 1973, p. 647）。
- (140) ティウィーズは高崗事件を契機に中国共産党内に生まれた「派閥主義」を「異なる革命集団で共有された同一化」と定義した（Frederick C. Teiwes, *Politics at Mao' Court: Gao Gang and Party Factionalism in the Early 1950s*, Armonk, NY: Sharp, 1990. p. 144）。
- (141) ネイサンは，趙紫陽追放後，直属の部下は別にして，趙の系統のほとんどが中等のポストに徐々に移動していったと，派閥主義を超えた「能力主義」を読み取った（Andrew J. Nathan, 'Authoritarian Resilience', eds. Andrew J. Nathan, Larry Diamond, and Mark F. Plattner, *Will China Democratize?*, Baltimore MD: The Johns Hopkins University Press, 2013, p. 70）。
- (142) 中国の場合，鄧小平の改革開放後，公式イデオロギーは，「白猫黒猫論」が示すようにプラグマティックになり，非公式集団が自分たちの政策選好は公共利益と一致していると主張できるようになった（Lowell Dittmer and Yu-Shan Wu, 'Modernization of Factionalism', *World Politics*, Vol. 47, No. 4,

- 1995, p. 493)。
- (143) ハンチントン (市川良一訳)『軍人と国家』原書房, 2008 年, 6-12 ページ) は, 現代の軍隊は将校団が専門職業的性格を有し, その特徴を専門技術, 責任, 団体性の 3 つ挙げた。ノートリンガーも『『理念型』として軍は孤立的で統一的な組織と特徴付けられる』という前提から議論を始めている (Nordringer, *op. cit.*, p. 32)。
- (144) ノートリンガーは「政治活動に対する否定的態度は軍隊の階級制と凝集性という 2 つの特徴と密接に関連している」と述べる (*Ibid.*, p. 56)。
- (145) 「国というものが利益対立, または両立不可能な部分から成り立っているという見方が軍隊の重要性と目的を貶めることになる」と考える (Nordringer, *ibid.*, p. 59)。
- (146) *Ibid.*, p. 142.
- (147) Ezrow and Frantz, *op. cit.*, p. 62.
- (148) *Ibid.*, p. 186. ブラジル場合, 移行過程は 1985 年野党の大統領候補の当選で, 終わったわけではない。86 年憲法制定選挙, 88 年新憲法発布, 89 年 11 月直接選挙の大統領選に勝利したデ・メロが 90 年 3 月就任, 90 年 10 月の議会・知事選挙で移行は完成した (Gerado L. Munck and Carol Skalnck Leff, 'Modes of Transition and Democratization: South America and Eastern Europe in Comparative Perspective,' ed. Lisa Anderson, *Transition to Democracy*, NY: Colombia University Press.1999, p. 199)。
- (149) Arturo Valenzuela, 'External Actors in the Transitions to Democracy in Latin America', eds. James F. Hollifield and Calvin Jillson, *Pathways to Democracy: the Political Economy of Democratic Transition*, NY and London: Routledge, 2000, p. 120.
- (150) Ezrow and Frantz, *op. cit.*, p. 62. メキシコの制度的革命党 (PRI) は 2000 年の大統領選挙で政権を失うが, 2012 年には政権に復帰した。PRI の存続能力の高さを Joy K. Langston (*Democratization and Authoritarian Party Survival, Mexico's PRI*, Oxford University Press, 2017) は解明している。
- (151) *Ibid.*, p. 211.
- (152) 2004-2005 年頃, 中国研究者の多くが眼を見張ったのは北京の「陳情村」であり, ここに「信訪・上訪」という陳情制度に基づいて土地を失った農民, 地方役人の不正を訴える元村長などが集まっていた (毛里和子・松戸康子編著『陳情——中国社会の底辺から』東方書店, 2012 年)。ネイサンは民衆の要求をインプットする制度として「信訪處」を取り上げ, 権威主義体制の「復元力」に注目した (Andrew J. Nathan, 'Authoritarian Resilience', eds. Andrew J.

- Nathan, Larry Diamond, and Mark F. Plattner, *ibid.*, pp. 64-76)。マニオンは人民代表制度が市民と党・政府役人との情報チャンネルとして機能していることを突き止めた (Melanie Manion, *Information for Autocrats: Representation in Chinese Local Congress*, Cambridge, Mass.: Cambridge University Press, 2015)。
- (153) S・シーグレーブは『マルコス王朝——フィリピンに君臨した独裁者の内幕』(相良哲夫・佐藤俊行訳, 上巻, サイマル出版会, 1989年, 320ページ)でマルコスの情報活動の責任者の証言として「平均的なフィリピン人」の「どの程度まで脅かせば怖がるかとか, どの程度を超えると暴力的になるか」を熟知し, 「一定限度を超えない範囲で, 彼はあらゆる策略に訴えました」と述べていた。
- (154) Ezrow and Frantz, *op. cit.*, pp. 117-118. デカロは鋭く「特異体質の個人主義独裁」の「暴力, 日常的虐殺, 残酷な粛清, テロ支配の組織的制度化は, 政治的正統性と権威の真空の中で不安な独裁者が最高権力という目標を追求する文脈では単に代替的な社会統制の手段にすぎないであろう」と指摘した (Decalo, *op. cit.*, p. 231)。
- (155) *Ibid.*, pp. 122-123.
- (156) *Ibid.*, pp. 192-193.
- (157) Kjeld Erik Brødsgaar, 'Introduction', ed. Brødsgaar, *Critical Readings on Chinese Communist Party*, Leiden: Koninklijke Brill, NV, 2017, p. 15)。派閥対立は「不満の声を挙げる安全弁」で体制の存続に資するとするエズローとフランツの指摘は訂正が必要である (p. 204)。むしろ政策選択を停滞させるだけでなく, 個人崇拜の復活の契機ともなりうる。すなわち, 毛沢東の個人崇拜が始まる前の1950年代初めの高崗事件の頃, 「宮廷政治 court politics」が出現し, 「毛主席の選好を予測し, 個人や集団の利益を促進する仕方でもの選好を利用し, それと調整する」というゲームのルールができたといウィーズは指摘していた (Frederick C. Teiwes, *op. cit.*, xiv)。
- (158) 拙著『中国と台湾の「民主化の試み」』人間の科学新社, 2005年第3章第2節参照。
- (159) Lowell Dittmer, 'Leadership Change and Chinese Political Development', *China Quarterly* No. 176, Dec. 2003, p. 913.
- (160) ただし, 今日の共産党政権がすでに「組織的皇帝」という説もある (Zheng Yongnian, *The Chinese Communist Party as Organizational Emperor: Culture Reproduction and Transformation*, London and New York: Routledge, 2010)。